

令和 7 年度

一宮市公営企業会計決算審査意見書

一宮市公営企業会計資金不足比率審査意見書

(病 院 事 業)

一 宮 市 監 査 委 員

凡

例

- 1 消費税及び地方消費税は、本文中の予算執行状況及び審査資料中の予算決算対照表、決算両年度比較表においては税込みの額、その他においては税抜きの額で表示した。
- 2 比率は小数点第2位で四捨五入、千円単位で表示した金額はその単位未満を四捨五入してあるので、端数処理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」…… 算出により零となるもの、又は該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」……算出不能なもの、又は該当数値がないもの
 - 「△」……負数
 - 「皆増」……前年度に数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆減」……当年度に数値がなく、全額減少したもの

目 次

ページ

令和 7 年度一宮市病院事業会計決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の方法等	1
第 3	審査の結果	3
概	要	3
1	業務状況	3
2	予算執行状況	9
3	経営状況	14
4	財政状態	25
む	す	36
び		

令和 7 年度一宮市病院事業会計決算に基づく資金不足比率審査意見

第 1	審査の対象	37
第 2	審査の方法等	37
第 3	審査の結果	37

病院事業会計決算審査資料

予算決算対照表	40
決算両年度比較表	42
比較損益計算書	44
収益的支出科目別及び経費別両年度比較表	50
比較貸借対照表	56
比較財務分析表	62

一宮市病院事業会計決算審査意見

2026（令和8）年8月3日

一宮市長 中野正康 様

一宮市監査委員 長谷川 伸 二

一宮市監査委員 丹 羽 達

一宮市監査委員 平 松 邦 江

一宮市監査委員 横 井 忠 史

令和7年度一宮市公営企業会計（病院事業会計）

決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度一宮市病院事業会計決算及び決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

令和 7 年度一宮市病院事業会計決算審査意見

地方公営企業法第 30 条第 2 項による決算審査を一宮市監査委員監査基準に準拠して実施した。その概要及び結果は次のとおりである。

第 1 審査の対象

令和 7 年度一宮市病院事業会計決算

第 2 審査の方法等

1 主な着眼点

一会計年度における事務事業の決算に対し、計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかどうかの主眼を置き、次の項目について審査を実施した。

(1) 形式審査

- ア 決算書類は関係法令に定める様式に準じて作成されているか。
- イ 決算計数は総勘定元帳、関係補助簿等の計数と一致しているか。
- ウ 決算書類相互の関連計数は一致しているか。

(2) 実質審査

ア 共通的事項

- ・ 会計処理が適正に行われているか。
- ・ 正規の簿記の原則に従って正確な会計帳簿が作成されているか。
- ・ 会計処理の基準及び手続について継続して用い、みだりに変更していないか。
- ・ 財政状態及び経営成績に関する会計真実を決算書その他の会計に関する書類に適正かつ明瞭に表示しているか。
- ・ 財政に不利な影響を及ぼすおそれがある事態に備えて健全な会計処理が行われているか。
- ・ 一般会計等との負担区分は適切か。

イ 業務状況

- ・ 業務実績の前年度との比較分析

ウ 予算執行状況

- ・ 収益的収支及び資本的収支の予算執行状況が適正かつ効率的か。
- ・ 収入は適正に確保されているか。
- ・ 予算の繰越しは適正に行われているか。
- ・ 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補てん財源は妥当か。また、その表示は明瞭か。

- ・消費税及び地方消費税分は備考欄に内書きされているか。

エ 経営状況

- ・損益計算書は経営成績を適正に表示しているか。
- ・収益及び費用の前年度比較による増減事由の検証
- ・単位当たりの収支、各種の比率による事業の経済性の分析評価

オ 財政状態

- ・貸借対照表は年度末の財政状態を適正に表示しているか。
- ・貸借対照表の各勘定科目の前年度比較による増減事由の検証
- ・各種の比率による財政状態の分析
- ・キャッシュ・フロー計算書による活動区分ごとの資金の増減要因の分析

2 主な実施内容

審査に付された決算及び決算附属書類のほか、あらかじめ担当課に提出を求めた所定の資料を基に、次の手続を実施した。

(1) 書類の審査

審査に付された決算及び決算附属書類と、総勘定元帳、関係補助簿、関連保管文書等との照合等を行った。

(2) 経営分析

年度間比較、財政指標の算出により当年度の経営状況を確認した。

(3) 説明の聴取

事業管理者、部長、次長及び担当課長等関係職員から説明を聴取した。

(4) 実地調査

必要な事項については実査又は立会を行った。

3 実施場所及び主な日程

	実施場所	日程
監査事務局による 実地調査 (貯蔵品の実地棚卸の 立会)	市民病院（病棟、薬剤 局、管理課） 木曽川市民病院（病 棟、薬剤局、業務課）	2026年3月31日
監査事務局による 書類調査	監査事務局	同年6月1日～ 同年7月16日
監査委員による本審査	市民病院及び木曽川市 民病院会議室	同年7月24日、同月27日

第3 審査の結果

以上のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつその計数は正確であり、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査結果の概要及び意見は次のとおりである。

概 要

1 業務状況

当年度の業務実績を前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分	診 療 科 数	患 者 別		病 床 数	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前年度 対 比
					年 間 延 数	一日平均	年 間 延 数	一日平均	
市民病院	24	入 院	一 般	570	157,707	432	164,407	450	95.9
			結核・ 感染症	24	3,623	10	3,041	8	119.1
			計	594	161,330	442	167,448	459	96.3
		外 来	時間内		274,820	1,136	277,545	1,142	99.0
			時間外		17,689	48	19,638	54	90.1
			計		292,509		297,183		98.4
木 曽 川 市民病院	5	入 院	一 般	84	24,189	66	24,713	68	97.9
			療 養	46	15,296	42	15,935	44	96.0
			計	130	39,485	108	40,648	111	97.1
		外 来	時間内		33,136	137	33,440	138	99.1
			時間外		100	0	132	0	75.8
			計		33,236		33,572		99.0
計		入 院	724	200,815	550	208,096	570	96.5	
		外 来		325,745		330,755		98.5	
入院・外来患者数合計					526,560		538,851		97.7

- (注) 1 病床数は稼働病床数である。
2 入院及び外来時間外取扱診療日数は、365日である（前年度365日）。
3 外来時間内診療日数は、242日である（前年度243日）。
4 患者数の一日平均については、四捨五入により計と一致しない場合がある。

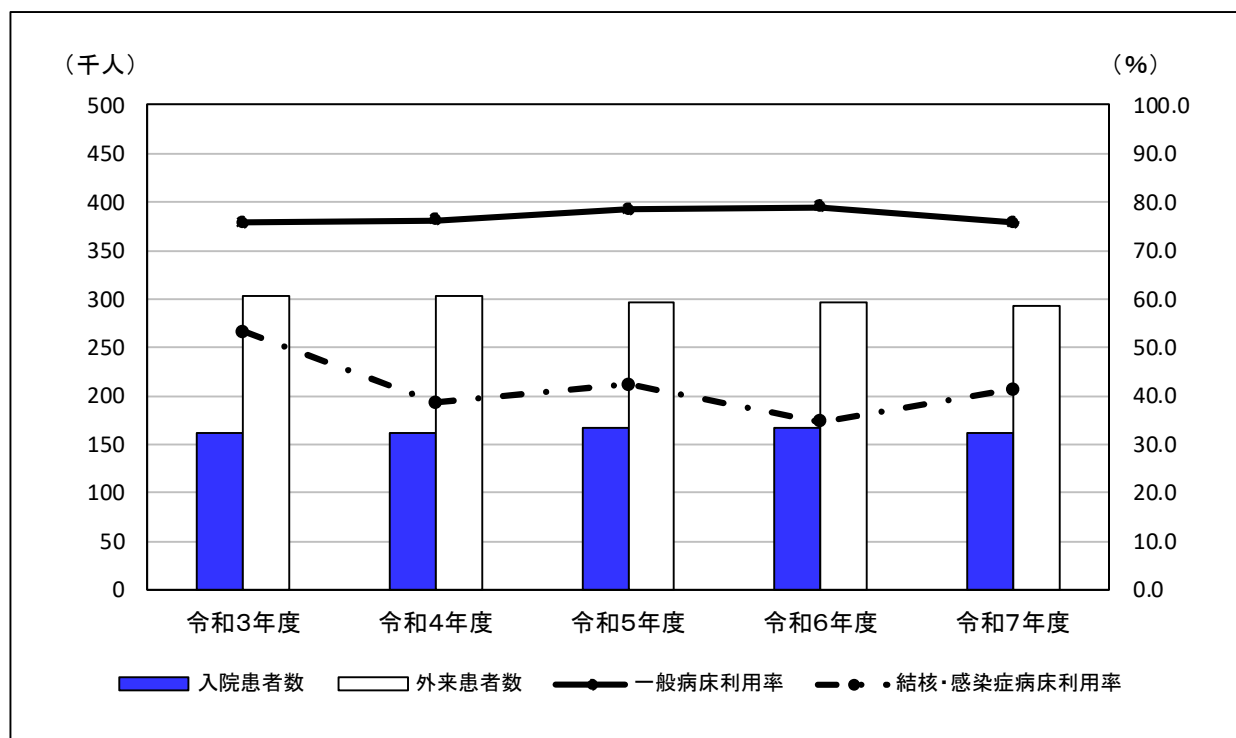
上表のとおり、当年度の総利用患者数は、延 52 万 6,560 人で前年度に比べ 1 万 2,291 人 (2.3%) 減少した。そのうち入院患者数は、延 20 万 815 人で前年度に比べ 7,281 人 (3.5%)

減少し、外来患者数は、延 32 万 5,745 人で前年度に比べ 5,010 人（1.5%）減少した。

最近 5 か年の各病院の患者数及び稼働病床利用率の推移は、次のとおりである。

（１）市民病院

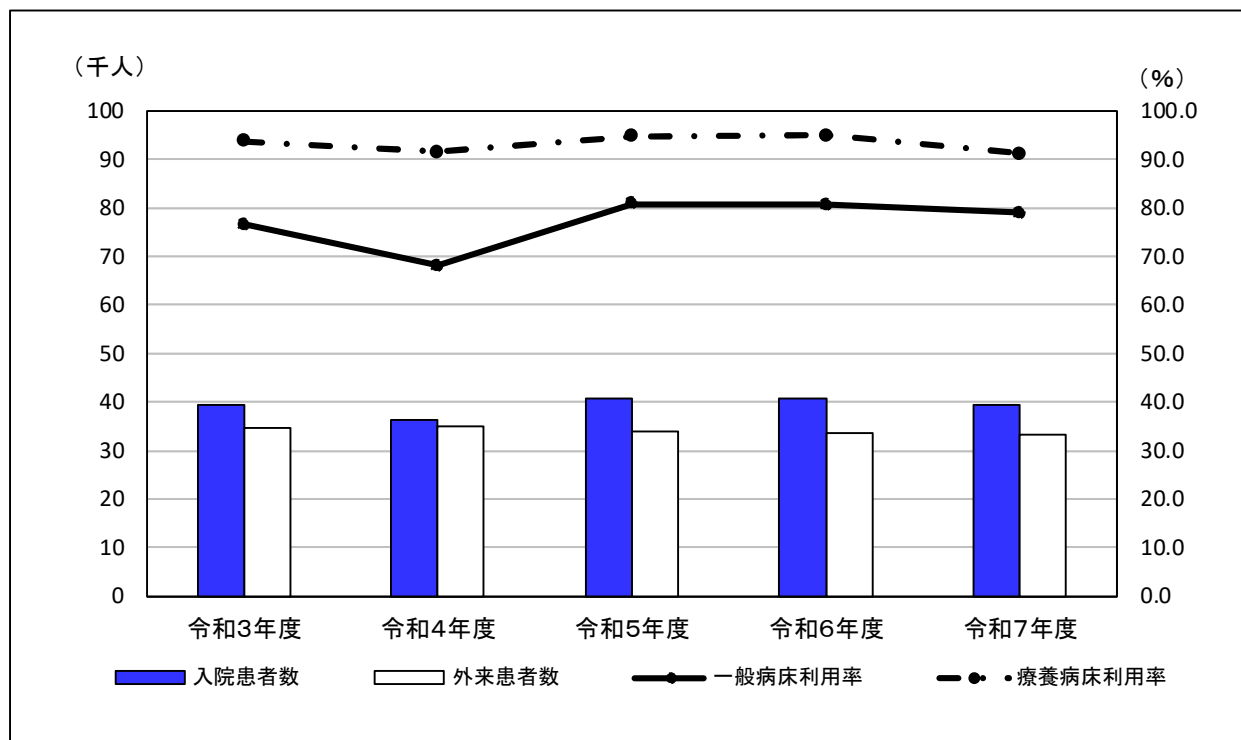
区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
患 者 数	入 院	人 162,164	人 161,816	人 167,533	人 167,448	人 161,330
	外 来	303,561	302,875	297,292	297,183	292,509
稼 働 病 床 利 用 率	一 般	% 75.7	% 76.2	% 78.5	% 79.0	% 75.8
	結核・ 感染症	53.2	38.6	42.4	34.7	41.4



市民病院の稼働病床利用率 ($\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数 (稼働病床数)}} \times 100$) は、一般病床では、75.8%で前年度に比べ 3.2 ポイント低下し、結核・感染症病床では、41.4%で前年度に比べ 6.7 ポイント上昇した。

(2) 木曽川市民病院

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
患 者 数	入 院	人 39,318	人 36,399	人 40,792	人 40,648	人 39,485
	外 来	34,509	35,043	33,866	33,572	33,236
稼働病床 利 用 率	一 般	% 76.5	% 68.0	% 80.8	% 80.6	% 78.9
	療 養	93.8	91.5	94.7	94.9	91.1



木曽川市民病院の稼働病床利用率は、一般病床では、78.9%で前年度に比べ 1.7 ポイント低下し、療養病床では、91.1%で前年度に比べ 3.8 ポイント低下した。

また、診療科別患者数を前年度と比較すれば、次のとおりである。

診 療 科		令 和 7 年 度			令 和 6 年 度			増 ・ 減		
		入 院	外 来	計	入 院	外 来	計	入 院	外 来	計
市 										

診 療 科		令 和 7 年 度			令 和 6 年 度			増 ・ 減		
		入 院	外 来	計	入 院	外 来	計	入 院	外 来	計
木 曾 川 市 民 病 院	内 科	人 14,673	人 18,669	人 33,342	人 14,887	人 19,175	人 34,062	人 △214	人 △506	人 △720
	外 科	0	311	311	0	321	321	0	△10	△10
	整 形 外 科	9,119	9,990	19,109	9,126	9,560	18,686	△7	430	423
	眼 科	0	3,197	3,197	0	3,413	3,413	0	△216	△216
	リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 科	397	969	1,366	700	971	1,671	△303	△2	△305
	回復期リハビリ テ ー シ ョ ン	15,296	—	15,296	15,935	—	15,935	△639	—	△639
	時間外取扱患者	—	100	100	—	132	132	—	△32	△32
計		39,485	33,236	72,721	40,648	33,572	74,220	△1,163	△336	△1,499

患者数については、各病院とも入院患者数、外来患者数ともに前年度と比べ減少し、新型コロナウイルス感染症流行前の実績には届かなかった。

市民病院の入院患者数は、結核・感染症病床で増加したものの、一般病床の減少が上回ったことにより減少した。診療科別に見てみると、整形外科、小児科、循環器内科等で減少した。外来患者数は、病院完結型医療から地域完結型医療への転換を進める一環として診療所等への患者の逆紹介を推進したこと等により減少した。診療科別に見てみると、呼吸器内科、整形外科等で減少した。また、時間外の取扱患者数も減少した。

木曾川市民病院の入院患者数は、一般病床、療養病床ともに減少した。診療科別に見てみると、ほとんどの診療科で減少した。外来患者数は、整形外科で増加したものの、内科、眼科等の減少が上回ったことにより減少した。

年度末の職員数を前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 ・ 減
病 院 事 業 管 理 者		人 1	人 1	人 0
医 師		160	157	3
内 訳	市 民 病 院	151	148	3
	木 曽 川 市 民 病 院	9	9	0
看 護 師		713	715	△ 2
内 訳	市 民 病 院	643	642	1
	木 曽 川 市 民 病 院	70	73	△ 3
医 療 技 術 員		255	247	8
内 訳	市 民 病 院	200	194	6
	木 曽 川 市 民 病 院	55	53	2
事 務 員		64	62	2
内 訳	市 民 病 院	53	50	3
	木 曽 川 市 民 病 院	11	12	△ 1
技 術 員（市民病院）		2	3	△ 1
労 務 員（市民病院）		2	3	△ 1
再 任 用 ・ 会 計 年 度 任 用 職 員		435	414	21
内 訳	市 民 病 院	357	346	11
	木 曽 川 市 民 病 院	78	68	10
計		1,632	1,602	30
内 訳	市 民 病 院	1,409	1,387	22
	木 曽 川 市 民 病 院	223	215	8

（注） 1 職員数は各年度の3月31日付け退職者数を含めている。

2 病院事業管理者は、計の内訳のうち市民病院に含めている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

収益的収入は、予算現額 268 億 8,012 万 6,000 円に対し、決算額 271 億 5,970 万 4,046 円、執行率 101.0%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

区 分		予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額に 比べ決算額 の増・減	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税
医 業 収 益		円 24,685,546,000	円 24,592,777,267	円 △92,768,733	% 99.6	円 33,506,266
内 訳	市 民 病 院	22,630,670,000	22,594,098,902	△36,571,098	99.8	29,613,728
	木 曽 川 市 民 病 院	2,054,876,000	1,998,678,365	△56,197,635	97.3	3,892,538
医 業 外 収 益		2,071,085,000	2,457,812,438	386,727,438	118.7	8,639,603
内 訳	市 民 病 院	1,791,964,000	2,138,810,591	346,846,591	119.4	8,227,609
	木 曽 川 市 民 病 院	279,121,000	319,001,847	39,880,847	114.3	411,994
特 別 利 益		123,495,000	109,114,341	△14,380,659	88.4	3,290
内 訳	市 民 病 院	122,575,000	108,142,194	△14,432,806	88.2	0
	木 曽 川 市 民 病 院	920,000	972,147	52,147	105.7	3,290
合 計		26,880,126,000	27,159,704,046	279,578,046	101.0	42,149,159
内 訳	市 民 病 院	24,545,209,000	24,841,051,687	295,842,687	101.2	37,841,337
	木 曽 川 市 民 病 院	2,334,917,000	2,318,652,359	△16,264,641	99.3	4,307,822

収入の主なものは、医業収益では、入院収益 165 億 294 万 3,635 円、外来収益 77 億 1,079 万 1,129 円、医業外収益では、負担金・交付金 14 億 6,767 万 108 円である。また、特別利益では、長期前受金戻入等のその他特別利益 1 億 781 万 8,673 円である。

イ 支出

収益的支出は、予算現額 291 億 7,728 万 3,000 円に対し、決算額 285 億 5,527 万 4,032 円、執行率 97.9%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

区 分		予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額	執行率 (B) (A)	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
医 業 費 用		円 27,865,591,000	円 27,317,253,988	円 548,337,012	% 98.0	円 392,036,274
内 訳	市 民 病 院	25,140,487,000	24,677,000,368	463,486,632	98.2	339,340,844
	木 曽 川 市 民 病 院	2,725,104,000	2,640,253,620	84,850,380	96.9	52,695,430
医 業 外 費 用		1,157,435,000	1,116,330,282	41,104,718	96.4	6,800,018
内 訳	市 民 病 院	1,124,571,000	1,089,059,133	35,511,867	96.8	6,772,661
	木 曽 川 市 民 病 院	32,864,000	27,271,149	5,592,851	83.0	27,357
特 別 損 失		154,057,000	121,689,762	32,367,238	79.0	117,335
内 訳	市 民 病 院	153,057,000	121,269,149	31,787,851	79.2	104,971
	木 曽 川 市 民 病 院	1,000,000	420,613	579,387	42.1	12,364
予 備 費		200,000	0	200,000	0.0	0
内 訳	市 民 病 院	100,000	0	100,000	0.0	0
	木 曽 川 市 民 病 院	100,000	0	100,000	0.0	0
合 計		29,177,283,000	28,555,274,032	622,008,968	97.9	398,953,627
内 訳	市 民 病 院	26,418,215,000	25,887,328,650	530,886,350	98.0	346,218,476
	木 曽 川 市 民 病 院	2,759,068,000	2,667,945,382	91,122,618	96.7	52,735,151

支出の主なものは、医業費用では、給与費 136 億 3,303 万 5,441 円、材料費 76 億 8,803 万 3,022 円、経費 43 億 5,866 万 5,163 円、医業外費用では、雑損失 7 億 7,778 万 1,464 円、支払利息 1 億 7,038 万 9,890 円である。また、特別損失では、その他特別損失 1 億 1,905 万 1,281 円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入は、予算現額 5 億 2,494 万 6,000 円に対し、決算額 5 億 3,370 万 3,583 円、執行率 101.7%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

区 分		予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額に 比べ決算額 の増・減	執行率 (B) (A)	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税
		円	円	円	%	円
企 業 債		117,584,000	117,100,000	△484,000	99.6	0
内 訳	市 民 病 院	74,000,000	74,000,000	0	100.0	0
	木 曽 川 市 民 病 院	43,584,000	43,100,000	△484,000	98.9	0
負 担 金		390,982,000	390,815,583	△166,417	100.0	0
内 訳	市 民 病 院	346,743,000	346,742,184	△816	100.0	0
	木 曽 川 市 民 病 院	44,239,000	44,073,399	△165,601	99.6	0
寄 附 金 (市 民 病 院)		100,000	0	△100,000	0.0	0
補 助 金		16,280,000	25,788,000	9,508,000	158.4	0
内 訳	市 民 病 院	0	9,871,000	9,871,000	—	0
	木 曽 川 市 民 病 院	16,280,000	15,917,000	△363,000	97.8	0
合 計		524,946,000	533,703,583	8,757,583	101.7	0
内 訳	市 民 病 院	420,843,000	430,613,184	9,770,184	102.3	0
	木 曽 川 市 民 病 院	104,103,000	103,090,399	△1,012,601	99.0	0

企業債は、設備整備事業のための病院整備事業債 1 億 1,710 万円（市民病院 7,400 万円、木曽川市民病院 4,310 万円）である。

負担金は、全額、一般会計から繰り入れたものであり、その内訳は、企業債元金償還金負担金 3 億 8,603 万 583 円（市民病院 3 億 4,674 万 2,184 円、木曽川市民病院 3,928 万 8,399 円）、いちのみや応援基金 478 万 5000 円（木曽川市民病院）である。

補助金は、保健衛生施設等設備整備費国庫補助金 52 万 1,000 円（市民病院）、愛知県新興感染症対応力強化事業（協定締結医療機関設備整備事業）費補助金 2,526 万 7,000 円（市民病院 935 万円、木曽川市民病院 1,591 万 7,000 円）である。

イ 支出

資本的支出は、予算現額 14 億 177 万 6,000 円に対し、決算額 13 億 7,250 万 8,040 円、執行率 97.9%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

区 分		予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
建 設 改 良 費		円 691,560,000	円 662,292,872	円 0	円 29,267,128	% 95.8	円 36,570,908
内 訳	市 民 病 院	589,649,000	567,692,549	0	21,956,451	96.3	28,238,958
	木 曽 川 市 民 病 院	101,911,000	94,600,323	0	7,310,677	92.8	8,331,950
企 業 債 償 還 金		710,216,000	710,215,168	0	832	100.0	0
内 訳	市 民 病 院	649,015,000	649,014,502	0	498	100.0	0
	木 曽 川 市 民 病 院	61,201,000	61,200,666	0	334	100.0	0
合 計		1,401,776,000	1,372,508,040	0	29,267,960	97.9	36,570,908
内 訳	市 民 病 院	1,238,664,000	1,216,707,051	0	21,956,949	98.2	28,238,958
	木 曽 川 市 民 病 院	163,112,000	155,800,989	0	7,311,011	95.5	8,331,950

建設改良費 6 億 6,229 万 2,872 円の内訳は、改良費 1 億 5,053 万 3,350 円（市民病院 1 億 310 万 1,350 円、木曽川市民病院 4,743 万 2,000 円）、資産購入費 2 億 5,174 万 6,638 円（市民病院 2 億 752 万 7,188 円、木曽川市民病院 4,421 万 9,450 円）、リース資産購入費 2 億 6,001 万 2,884 円（市民病院 2 億 5,706 万 4,011 円、木曽川市民病院 294 万 8,873 円）である。

支出の主なものは、次のとおりである。

（ア）市民病院

改良費のうち主なものは、北館エレベーター 1・2 号機改修工事（週休 2 日）6,160 万円、エアシューター設備改修工事（週休 2 日）2,079 万円である。

資産購入費は、移動型 C アームシステム、高速印刷機、内視鏡システム等の購入費用である。

リース資産購入費は、放射線治療システム、磁気共鳴断層撮影装置、LED 照明器具等のリース資産に係る当年度分のリース料の支払額（利息等相当額を除く）である。

（イ）木曽川市民病院

改良費は、エレベーター改修工事 3,190 万円、受変電設備改修工事 1,553 万 2,000 円である。

資産購入費は、自動遺伝子解析装置、空気清浄ユニット、医用テレメーター等の購入費用である。

リース資産購入費は、FPD（一般 X 線撮影装置）のリース資産に係る当年度分のリース料の支払額（利息等相当額を除く）である。

なお、資本的支出総額 13 億 7,250 万 8,040 円に対し、資本的収入総額 5 億 3,370 万 3,583 円で、8 億 3,880 万 4,457 円の収支不足となっているが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 138 万 715 円、過年度分損益勘定留保資金 8 億 3,742 万 3,742 円により補てんされている。

3 経営状況

当年度の経営成績は、医業収益 245 億 5,909 万 2,677 円、医業外収益 24 億 4,919 万 4,625 円に対し、医業費用 269 億 2,503 万 9,390 円、医業外費用 14 億 7,965 万 1,722 円となった。ただし、決算額は、市民病院と木曽川市民病院との間で行われた内部取引が相殺消去され、純計となっている。

この結果、医業損益では、23 億 6,594 万 6,713 円の医業損失（市民病院 17 億 7,317 万 4,350 円、木曽川市民病院 5 億 9,277 万 2,363 円）となり、前年度 17 億 7,251 万 3,542 円の医業損失から 5 億 9,343 万 3,171 円損失が増加した。

また、経常損益では、13 億 9,640 万 3,810 円の経常損失（市民病院 10 億 4,606 万 6,393 円、木曽川市民病院 3 億 5,033 万 7,417 円）となり、前年度 12 億 8,336 万 6,913 円の経常損失から 1 億 1,303 万 6,897 円損失が増加した。

最終損益では、経常損益に特別利益 1 億 911 万 1,051 円、特別損失 1 億 2,157 万 2,427 円を加減し、14 億 886 万 5,186 円の純損失（市民病院 10 億 5,908 万 8,377 円、木曽川市民病院 3 億 4,977 万 6,809 円）となり、前年度 12 億 7,296 万 6,212 円の純損失から 1 億 3,589 万 8,974 円損失が増加した。

最近 5 か年の経営成績は、次のとおりである。

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
病院事業収益		千円 27,121,153	千円 27,011,421	千円 26,391,011	千円 25,971,963	千円 27,117,398
内 訳	市民病院	24,629,280	24,387,550	24,044,024	23,705,082	24,803,232
	木 曽 川 市 民 病 院	2,492,156	2,623,965	2,347,222	2,266,971	2,314,345
病院事業費用		25,823,207	26,426,607	26,786,646	27,244,929	28,526,264
内 訳	市民病院	23,435,618	23,986,198	24,369,948	24,754,254	25,862,320
	木 曽 川 市 民 病 院	2,387,872	2,440,503	2,416,932	2,490,765	2,664,122
純利益・純損失		1,297,946	584,814	△395,634	△1,272,966	△1,408,865
内 訳	市民病院	1,193,662	401,352	△325,924	△1,049,172	△1,059,088
	木 曽 川 市 民 病 院	104,284	183,463	△69,710	△223,794	△349,777

（注） 病院事業収益及び病院事業費用の決算額は、病院事業会計の内部取引が相殺消去され、純計となっているので、内訳の各病院の決算額の計と一致しない。

(1) 収益

ア 市民病院

医業収益は、入院収益 150 億 6,675 万 4,262 円、外来収益 71 億 8,738 万 6,588 円を始め総額 225 億 6,448 万 5,174 円で、前年度に比べ 6 億 6,332 万 4,071 円 (3.0%) 増加した。

増加した主なものは、入院収益 6 億 915 万 2,847 円 (4.2%)、外来収益 4,878 万 143 円 (0.7%) である。入院収益が増加した要因は、2025 年 5 月に脳卒中センターを開設したことにより、診療単価の高い全身麻酔手術等の件数が増加したことである。外来収益が増加した要因は、全身麻酔手術に係る周術期口腔機能管理料の算定件数の増加や、高額な薬品の使用件数が増加したことにより外来単価が上昇したことである。

医業外収益は、負担金・交付金 12 億 3,452 万 445 円、補助金 4 億 545 万 7,077 円、長期前受金戻入 3 億 4,426 万 4,563 円を始め総額 21 億 3,060 万 4,412 円で、前年度に比べ 3 億 8,647 万 2,109 円 (22.2%) 増加した。

増加した主なものは、補助金 3 億 2,843 万 5,189 円 (426.4%) である。補助金が増加した要因は、物価高騰対策関連の国・県補助金が増加したことである。

特別利益は、1 億 814 万 2,194 円で前年度に比べ 4,835 万 3,414 円 (80.9%) 増加した。

増加した主なものは、その他特別利益 5,345 万 8,112 円 (100.0%増) である。その他特別利益が増加した要因は、現物と台帳との突合調査の実施に伴い除却した器械及び備品のうち、補助金等を財源として取得した器械及び備品に係る除却損相当額を収益化したことにより長期前受金戻入が増加したことである。

イ 木曽川市民病院

医業収益は、入院収益 14 億 3,488 万 5,892 円、外来収益 5 億 2,141 万 9,953 円を始め総額 19 億 9,478 万 5,827 円で、前年度に比べ 659 万 8,921 円 (0.3%) 減少した。

減少したものは、入院収益 780 万 9,432 円 (0.5%)、その他医業収益 310 万 1,241 円 (7.5%) である。入院収益が減少した要因は、入院患者数が減少したことである。その他医業収益が減少した要因は、特別室の利用者数が減少したことにより、室料差額収益が減少したことである。なお、増加したものは、外来収益 431 万 1,752 円 (0.8%) である。外来収益が増加した要因は、内科で高額な注射薬の使用量等が増加したことである。

医業外収益は、負担金・交付金 2 億 3,314 万 9,663 円、補助金 4,477 万 9,000 円を始め総額 3 億 1,859 万 213 円で、前年度に比べ 5,341 万 6,139 円 (20.1%) 増加した。

増加した主なものは、補助金 3,391 万 4,160 円 (312.1%) である。補助金が増加した要因は、物価高騰対策関連の国・県補助金が増加したことである。

特別利益は、96 万 8,857 円で前年度に比べ 55 万 6,794 円 (135.1%) 増加した。

病院事業収益について、項目別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分			令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前年度 対 比
			決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
医 業 収 益			円	%	円	%	%
	入 院 収 益		16,501,640,154	60.9	15,900,296,739	61.2	103.8
	内 訳	市 民 病 院	15,066,754,262	55.6	14,457,601,415	55.7	104.2
		木 曽 川 市 民 病 院	1,434,885,892	5.3	1,442,695,324	5.6	99.5
	外 来 収 益		7,708,704,051	28.4	7,655,624,316	29.5	100.7
	内 訳	市 民 病 院	7,187,386,588	26.5	7,138,606,445	27.5	100.7
		木 曽 川 市 民 病 院	521,419,953	1.9	517,108,201	2.0	100.8
	そ の 他 医 業 収 益		348,748,472	1.3	346,534,466	1.3	100.6
	内 訳	市 民 病 院	310,344,324	1.1	304,953,243	1.2	101.8
		木 曽 川 市 民 病 院	38,479,982	0.1	41,581,223	0.2	92.5
	計		24,559,092,677	90.6	23,902,455,521	92.0	102.7
	内 訳	市 民 病 院	22,564,485,174	83.2	21,901,161,103	84.3	103.0
		木 曽 川 市 民 病 院	1,994,785,827	7.4	2,001,384,748	7.7	99.7
医 業 外 収 益	受 取 利 息		12,277,676	0.0	2,411,388	0.0	509.2
	内 訳	市 民 病 院	7,372,098	0.0	1,918,260	0.0	384.3
		木 曽 川 市 民 病 院	4,905,578	0.0	493,128	0.0	994.8
	補 助 金		450,236,077	1.7	87,886,728	0.3	512.3
	内 訳	市 民 病 院	405,457,077	1.5	77,021,888	0.3	526.4
		木 曽 川 市 民 病 院	44,779,000	0.2	10,864,840	0.0	412.1
	他 会 計 繰 入 金 (木曽川市民病院)		—	—	565,000	0.0	—
	負 担 金 ・ 交 付 金		1,467,670,108	5.4	1,316,349,548	5.1	111.5
	内 訳	市 民 病 院	1,234,520,445	4.6	1,099,082,066	4.2	112.3
		木 曽 川 市 民 病 院	233,149,663	0.9	217,267,482	0.8	107.3
	患 者 外 給 食 収 益 (市 民 病 院)		769,078	0.0	942,750	0.0	81.6
	保 育 収 益 (市 民 病 院)		7,287,661	0.0	8,452,012	0.0	86.2

区 分			令和 7 年 度		令和 6 年 度		前年度 対 比
			決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
医 業 外 収 益	長期前受金戻入		372, 118, 107	1. 4	376, 601, 152	1. 5	98. 8
	内 訳	市 民 病 院	344, 264, 563	1. 3	348, 660, 770	1. 3	98. 7
		木 曽 川 市 民 病 院	27, 853, 544	0. 1	27, 940, 382	0. 1	99. 7
	雑 収 益		306, 298	0. 0	1, 050, 718	0. 0	29. 2
	内 訳	市 民 病 院	21, 430	0. 0	703, 305	0. 0	3. 0
		木 曽 川 市 民 病 院	284, 868	0. 0	347, 413	0. 0	82. 0
	その他医業外収益		138, 529, 620	0. 5	215, 047, 081	0. 8	64. 4
	内 訳	市 民 病 院	130, 912, 060	0. 5	207, 351, 252	0. 8	63. 1
		木 曽 川 市 民 病 院	7, 617, 560	0. 0	7, 695, 829	0. 0	99. 0
	計		2, 449, 194, 625	9. 0	2, 009, 306, 377	7. 7	121. 9
	内 訳	市 民 病 院	2, 130, 604, 412	7. 9	1, 744, 132, 303	6. 7	122. 2
		木 曽 川 市 民 病 院	318, 590, 213	1. 2	265, 174, 074	1. 0	120. 1
特 別 利 益	過 年 度 収 益		1, 295, 668	0. 0	6, 588, 813	0. 0	19. 7
	内 訳	市 民 病 院	1, 203, 616	0. 0	6, 308, 314	0. 0	19. 1
		木 曽 川 市 民 病 院	92, 052	0. 0	280, 499	0. 0	32. 8
	そ の 他 特 別 収 益		107, 815, 383	0. 4	53, 480, 466	0. 2	201. 6
	内 訳	市 民 病 院	106, 938, 578	0. 4	53, 480, 466	0. 2	200. 0
		木 曽 川 市 民 病 院	876, 805	0. 0	—	—	—
	固 定 資 産 売 却 益 (木曽川市民病院)		—	—	131, 564	0. 0	—
	計		109, 111, 051	0. 4	60, 200, 843	0. 2	181. 2
	内 訳	市 民 病 院	108, 142, 194	0. 4	59, 788, 780	0. 2	180. 9
		木 曽 川 市 民 病 院	968, 857	0. 0	412, 063	0. 0	235. 1
合 計			27, 117, 398, 353	100. 0	25, 971, 962, 741	100. 0	104. 4
内 訳	市 民 病 院	24, 803, 231, 780	91. 5	23, 705, 082, 186	91. 3	104. 6	
	木 曽 川 市 民 病 院	2, 314, 344, 897	8. 5	2, 266, 970, 885	8. 7	102. 1	

(注) 1 医業収益の決算額は、病院事業会計の内部取引が相殺消去され、純計となっているので内訳の各病院の決算額と一致しない。

2 内部取引として医業収益から相殺された額は、令和6年度が90,330円、令和7年度が178,324円である。

(2) 費用

ア 市民病院

医業費用は、243 億 3,765 万 9,524 円で前年度に比べ 10 億 7,156 万 6,425 円 (4.6%) 増加した。

増加した主なものは、給与費 6 億 1,517 万 3,169 円 (5.5%)、材料費 3 億 2,319 万 9,891 円 (4.6%) である。給与費が増加した要因は、人事院勧告に基づき給料等が増加したことである。材料費が増加した要因は、循環器領域や脳神経外科領域の高額な診療材料の使用件数が増加したことである。

医業外費用は、14 億 349 万 6,455 円で前年度に比べ 3,546 万 1,308 円 (2.5%) 減少した。

減少した主なものは、雑損失 1,854 万 377 円 (1.7%) である。雑損失が減少した要因は、物価高騰等の影響により消費税関係雑損失が増加したものの、医療事故賠償金等について高額な事例がなかったことである。

特別損失は、1 億 2,116 万 4,178 円で前年度に比べ 7,196 万 995 円 (146.3%) 増加した。

増加した主なものは、その他特別損失 7,251 万 3,204 円 (155.8%) である。その他特別損失が増加した要因は、器械及び備品について現物と台帳との突合調査を実施したことによる除却損が増加したことである。

イ 木曽川市民病院

医業費用は、25 億 8,755 万 8,190 円で前年度に比べ 1 億 7,859 万 1,896 円 (7.4%) 増加した。

増加した主なものは、給与費 2 億 1,707 万 6,169 円 (13.7%) である。給与費が増加した要因は、人事院勧告に基づき給料等が増加したことである。なお、減少した主なものは、経費 3,886 万 3,175 円 (8.3%) である。経費が減少した要因は、看護補助業務紹介派遣委託料が減少したことである。

医業外費用は、7,615 万 5,267 円で前年度に比べ 504 万 6,718 円 (6.2%) 減少した。

減少した主なものは、雑損失 331 万 553 円 (4.8%)、支払利息 108 万 1,305 円 (15.7%) である。

特別損失は、40 万 8,249 円で前年度に比べ 18 万 8,710 円 (31.6%) 減少した。

病院事業費用について、項目別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

[illegible]

区 分			令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前年度 対 比
			決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
医 業 外 費 用	支 払 利 息		169,820,834	0.6	178,412,457	0.7	95.2
	内 訳	市 民 病 院	163,994,705	0.6	171,505,023	0.6	95.6
		木 曽 川 市 民 病 院	5,826,129	0.0	6,907,434	0.0	84.3
	患 者 外 給 食 費 (市 民 病 院)		521,327	0.0	628,703	0.0	82.9
	保 育 費 (市 民 病 院)		61,525,523	0.2	61,560,052	0.2	99.9
	長 期 前 払 消 費 税 償 却		77,881,202	0.3	87,804,770	0.3	88.7
	内 訳	市 民 病 院	73,312,590	0.3	82,581,298	0.3	88.8
		木 曽 川 市 民 病 院	4,568,612	0.0	5,223,472	0.0	87.5
	雑 損 失		1,169,902,836	4.1	1,191,753,766	4.4	98.2
	内 訳	市 民 病 院	1,104,142,310	3.9	1,122,682,687	4.1	98.3
		木 曽 川 市 民 病 院	65,760,526	0.2	69,071,079	0.3	95.2
	計		1,479,651,722	5.2	1,520,159,748	5.6	97.3
	内 訳	市 民 病 院	1,403,496,455	4.9	1,438,957,763	5.3	97.5
		木 曽 川 市 民 病 院	76,155,267	0.3	81,201,985	0.3	93.8
特 別 損 失	過 年 度 損 失		2,521,146	0.0	2,856,925	0.0	88.2
	内 訳	市 民 病 院	2,112,897	0.0	2,665,106	0.0	79.3
		木 曽 川 市 民 病 院	408,249	0.0	191,819	0.0	212.8
	そ の 他 特 別 損 失		119,051,281	0.4	46,943,217	0.2	253.6
	内 訳	市 民 病 院	119,051,281	0.4	46,538,077	0.2	255.8
		木 曽 川 市 民 病 院	—	—	405,140	0.0	—
	計		121,572,427	0.4	49,800,142	0.2	244.1
	内 訳	市 民 病 院	121,164,178	0.4	49,203,183	0.2	246.3
		木 曽 川 市 民 病 院	408,249	0.0	596,959	0.0	68.4
	合 計		28,526,263,539	100.0	27,244,928,953	100.0	104.7
	内 訳	市 民 病 院	25,862,320,157	90.7	24,754,254,045	90.9	104.5
		木 曽 川 市 民 病 院	2,664,121,706	9.3	2,490,765,238	9.1	107.0

(注) 1 医業費用の決算額は、病院事業会計の内部取引が相殺消去され、純計となっているので内訳の各病院の決算額と一致しない。

2 内部取引として医業費用から相殺された額は、令和6年度が90,330円、令和7年度が178,324円である。

(3) 一般会計からの繰入金

一般会計が繰出しを行う場合の基準となる基本的な考え方を総務省が定めた「地方公営企業繰出金の基準」に基づき一般会計から繰り入れた金額は、次のとおりである。収益的収入に係る繰入金は、全額医業外収益に計上されている。

区 分		令和7年度	令和6年度	前年度対比
市民病院	収益的収入	円	円	%
	企業債利息償還金負担金	82,878,183	87,255,683	95.0
	医師等研究研修経費負担金	27,161,822	23,701,405	114.6
	基礎年金拠出金公的負担経費負担金	252,987,812	189,317,672	133.6
	救急医療確保経費負担金	267,043,387	263,689,451	101.3
	高度医療経費負担金	115,141,798	94,050,584	122.4
	特殊医療経費負担金	42,701,183	40,580,337	105.2
	周産期医療経費負担金	112,539,531	108,974,588	103.3
	小児医療経費負担金	7,049,760	6,963,120	101.2
	保健衛生行政事務経費負担金	63,042,337	57,090,055	110.4
	共済追加費用負担経費負担金	35,415,888	37,699,200	93.9
	リハビリテーション医療経費負担金	63,699,106	59,947,239	106.3
	結核医療経費負担金	73,105,131	66,152,526	110.5
	感染症医療経費負担金	2,442,007	0	—
	児童手当経費負担金	62,144,000	41,846,000	148.5
	院内保育所運営経費負担金	27,168,500	19,383,756	140.2
	小 計	1,234,520,445	1,096,651,616	112.6
	資本的収入			
	企業債元金償還金負担金	346,742,184	332,926,381	104.1
	合 計	1,581,262,629	1,429,577,997	110.6
木曽川市民病院	収益的収入			
	企業債利息償還金負担金	3,898,122	4,609,467	84.6
	医師等研究研修経費負担金	2,908,878	2,591,437	112.2
	基礎年金拠出金公的負担経費負担金	35,769,603	27,275,786	131.1
	救急医療確保経費負担金	33,206,437	32,834,545	101.1
	高度医療経費負担金	2,079,374	4,937,449	42.1
	特殊医療経費負担金	35,585,427	32,901,679	108.2
	保健衛生行政事務経費負担金	34,480,297	33,740,437	102.2
	共済追加費用負担経費負担金	4,818,144	5,086,128	94.7
	リハビリテーション医療経費負担金	67,698,022	64,664,454	104.7
	児童手当経費負担金	12,365,000	8,331,000	148.4
	小 計	232,809,304	216,972,382	107.3
	資本的収入			
	建設改良負担金	—	13,750,000	—
	企業債元金償還金負担金	39,288,399	38,577,054	101.8
	合 計	272,097,703	269,299,436	101.0
総 計		1,853,360,332	1,698,877,433	109.1

(4) 経営分析

経営の健全性、効率性について示す主な指標は、次のとおりである。

なお、病院事業全体の比率の算出に当たっては、市民病院と木曽川市民病院との間で行われた内部取引が相殺消去された数値を用いた。

ア 経常収支比率

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	%	%	%	%	%
病院事業全体	105.0	102.2	98.5	95.3	95.1
市民病院	105.0	101.7	98.7	95.7	95.9
木曽川市民病院	104.4	107.6	97.1	91.0	86.8

(注) 経常収支比率(%)＝経常収益／経常費用×100

経常収支比率は、医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を示す指標である。公立病院経営強化ガイドラインでは、一般会計から所定の繰出しが行われれば「経常黒字」となる水準を早期に達成し、これを維持することにより持続可能な経営を実現する必要があるとされている。

当年度における経常収支比率は、市民病院では、人事院勧告に基づく給与費等の増加により経常費用が増加したものの、診療単価の高い全身麻酔手術等の件数の増加による入院収益の増加等により経常収益の増加が上回ったため、前年度に比べ0.2ポイント改善し95.9%となった。

木曽川市民病院では、物価高騰対策関連の国・県補助金の増加等により経常収益が増加したものの、人事院勧告に基づく給与費の増加等により経常費用の増加が上回ったため、前年度に比べ4.2ポイント悪化し86.8%となった。

イ 医業収支比率

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	%	%	%	%	%
病院事業全体	94.2	93.4	95.4	93.1	91.2
市民病院	94.9	94.3	96.4	94.1	92.7
木曽川市民病院	87.3	84.8	85.6	83.1	77.1

(注) 医業収支比率(%)＝医業収益／医業費用×100

医業収支比率は、病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の

割合を示す指標で、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、医業活動における経営状況を判断するものである。

当年度における医業収支比率は、市民病院では、前述したとおり入院収益等の増加により医業収益が増加したものの、給与費の増加等により医業費用が増加したため、前年度に比べ 1.4 ポイント悪化し 92.7%となった。

木曽川市民病院では、入院収益、その他医業収益の減少等により医業収益が減少し、前述したとおり給与費の増加等により医業費用が増加したため、前年度に比べ 6.0 ポイント悪化し 77.1%となった。

ウ 患者 1 人 1 日当たり収益

		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
入院	病院事業全体	円 73,032	円 76,023	円 76,353	円 76,408	円 82,173
	市民病院	82,094	84,484	86,396	86,341	93,391
	木曽川市民病院	35,655	38,411	35,105	35,492	36,340
外来	病院事業全体	22,538	23,024	23,858	23,146	23,665
	市民病院	23,321	23,877	24,798	24,021	24,572
	木曽川市民病院	15,652	15,649	15,609	15,403	15,688

(注) 入院患者 1 人 1 日当たり収益 (円) = 入院収益 / 年延入院患者数

外来患者 1 人 1 日当たり収益 (円) = 外来収益 / 年延外来患者数

この指標は、入院、外来患者への診療及び療養に係る収益について、入院、外来患者 1 人 1 日当たりの平均単価を示すもので、経年比較で減少傾向にある場合は、その原因について分析し、安定した収益が確保できるよう、改善に向けて検討することが求められる。

入院患者 1 人 1 日当たり収益は、市民病院では、脳卒中センターの開設で診療単価の高い全身麻酔手術等の件数が増加したことにより前年度に比べ 7,050 円増加し 9 万 3,391 円となった。

木曽川市民病院では、2025 年 11 月から地域包括ケア病床を増床したことにより前年度に比べ 848 円増加し 3 万 6,340 円となった。

外来患者 1 人 1 日当たり収益は、市民病院では、全身麻酔手術に係る周術期口腔機能管理料の算定件数の増加や、高額な薬品の使用件数が増加したことにより前年度に比べ 551 円増加し 2 万 4,572 円となった。

木曽川市民病院では、内科で高額な注射薬の使用量が増加したこと等により前年度に比べ 285 円増加し 1 万 5,688 円となった。

エ 職員 1 人当たり医業収益

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
病院事業全体	千円 14,622	千円 14,933	千円 15,037	千円 14,920	千円 15,048
市 民 病 院	15,390	15,772	15,856	15,790	16,015
木 曾 川 市 民 病 院	9,626	9,539	9,558	9,309	8,945

(注) 職員 1 人当たり医業収益 (千円) = 医業収益 / 職員数

職員 1 人当たり医業収益は、職員 1 人当たりの生産性を病院の主たる収入である医業収益の面から見た指標で、大きいほど良いとされている。

当年度は、市民病院では、前年度に比べ 225 千円増の 16,015 千円、木曾川市民病院では、364 千円減の 8,945 千円となった。

4 財政状態

当年度の資産総額は、282億9,782万7,180円で前年度に比べ14億2,063万8,779円(4.8%)減少した。

資産の構成比率は、固定資産 63.3%、流動資産 36.7%である。

次に、負債及び資本の総額は、282億9,782万7,180円で、その構成比率は、固定負債 55.6%、流動負債 14.3%、繰延収益 2.4%、資本金 67.8%、剰余金マイナス 40.2%である。

(1) 固定資産

固定資産総額は、179億1,852万189円で前年度に比べ8億7,667万8,821円(4.7%)減少した。

項目別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分		令和7年度	令和6年度	増・減	前年度対比
		円	円	円	%
有形固定資産		17,633,470,214	18,510,698,977	△877,228,763	95.3
内訳	市民病院	16,684,194,704	17,544,656,027	△860,461,323	95.1
	木曽川市民病院	949,275,510	966,042,950	△16,767,440	98.3
無形固定資産		2,219,027	2,219,027	0	100.0
内訳	市民病院	1,906,200	1,906,200	0	100.0
	木曽川市民病院	312,827	312,827	0	100.0
投資その他の資産		282,830,948	282,281,006	549,942	100.2
内訳	市民病院	262,820,056	265,958,397	△3,138,341	98.8
	木曽川市民病院	20,010,892	16,322,609	3,688,283	122.6
合 計		17,918,520,189	18,795,199,010	△876,678,821	95.3
内訳	市民病院	16,948,920,960	17,812,520,624	△863,599,664	95.2
	木曽川市民病院	969,599,229	982,678,386	△13,079,157	98.7

市民病院の固定資産総額は、169億4,892万960円で前年度に比べ8億6,359万9,664円(4.8%)減少した。

有形固定資産では、医療情報ネットワークシステム機器等のリース資産等の増加があるものの、減価償却と器械及び備品の除却により、全体として8億6,046万1,323円(4.9%)減少した。

投資その他の資産では、長期前払消費税等の減少により、313万8,341円(1.2%)減少

した。

木曽川市民病院の固定資産総額は、9億6,959万9,229円で前年度に比べ1,307万9,157円（1.3%）減少した。

有形固定資産では、器械及び備品等の増加があるものの、減価償却と器械及び備品等の除却により、全体として1,676万7,440円（1.7%）減少した。

投資その他の資産では、長期前払消費税等の増加により、368万8,283円（22.6%）増加した。

(2) 流動資産

流動資産総額は、103 億 7,930 万 6,991 円で前年度に比べ 5 億 4,395 万 9,958 円 (5.0%) 減少した。

項目別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 ・ 減	前 年 度 対 比
		円	円	円	%
現 金 預 金		5,622,942,628	6,357,819,995	△734,877,367	88.4
内 訳	市 民 病 院	4,179,329,484	4,646,997,224	△467,667,740	89.9
	木 曽 川 市 民 病 院	1,443,613,144	1,710,822,771	△267,209,627	84.4
未 収 金		4,512,564,024	4,309,983,096	202,580,928	104.7
内 訳	市 民 病 院	4,121,892,555	3,950,715,637	171,176,918	104.3
	木 曽 川 市 民 病 院	393,309,442	361,835,022	31,474,420	108.7
貸 倒 引 当 金		△2,307,924	△1,979,456	△328,468	116.6
内 訳	市 民 病 院	△2,174,161	△1,843,921	△330,240	117.9
	木 曽 川 市 民 病 院	△133,763	△135,535	1,772	98.7
貯 蔵 品		246,045,143	256,055,685	△10,010,542	96.1
内 訳	市 民 病 院	240,818,759	249,944,471	△9,125,712	96.3
	木 曽 川 市 民 病 院	5,226,384	6,111,214	△884,830	85.5
前 払 費 用 (市 民 病 院)		50,900	1,352,629	△1,301,729	3.8
前 払 金 (木 曽 川 市 民 病 院)		12,220	35,000	△22,780	34.9
合 計		10,379,306,991	10,923,266,949	△543,959,958	95.0
内 訳	市 民 病 院	8,539,917,537	8,847,166,040	△307,248,503	96.5
	木 曽 川 市 民 病 院	1,842,027,427	2,078,668,472	△236,641,045	88.6

(注) 1 未収金の決算額は、病院事業会計の内部取引が相殺消去され、純計となっているので、内訳の各病院の決算額の計と一致しない。

2 内部取引として未収金から相殺消去された額は、令和6年度が2,567,563円、令和7年度が2,637,973円である。

ここで、前表の未収金及び貸倒引当金に固定資産の投資その他の資産に計上されている貸倒懸念債権（市民病院 4,127 万 2,037 円、木曽川市民病院 417 万 3,373 円）及び貸倒引当金（市民病院 3,072 万 2,952 円、木曽川市民病院 234 万 5,797 円）を加えると、それぞれ次のとおりとなる。

区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 ・ 減	前 年 度 対 比
		円	円	円	%
未 収 金		4,558,009,434	4,354,113,652	203,895,782	104.7
内 訳	市 民 病 院	4,163,164,592	3,991,398,842	171,765,750	104.3
	木 曽 川 市 民 病 院	397,482,815	365,282,373	32,200,442	108.8
貸 倒 引 当 金		△35,376,673	△32,684,302	△2,692,371	108.2
内 訳	市 民 病 院	△32,897,113	△30,825,091	△2,072,022	106.7
	木 曽 川 市 民 病 院	△2,479,560	△1,859,211	△620,349	133.4

（注） 1 未収金の決算額は、病院事業会計の内部取引が相殺消去され、純計となっているので、内訳の各病院の決算額の計と一致しない。

2 内部取引として未収金から相殺消去された額は、令和 6 年度が 2,567,563 円、令和 7 年度が 2,637,973 円である。

未収金のうち主なものは、市民病院では入院収益 26 億 1,140 万 2,267 円、外来収益 11 億 3,454 万 394 円、負担金・交付金 2 億 5,298 万 7,812 円、木曽川市民病院では入院収益 2 億 3,893 万 6,213 円、外来収益 7,649 万 5,213 円である。

市民病院の未収金は、前年度に比べ 1 億 7,176 万 5,750 円（4.3%）増加した。増加した主なものは、入院収益 6,482 万 143 円（2.5%）、負担金・交付金 6,367 万 140 円（33.6%）、外来収益 2,677 万 6,597 円（2.4%）である。

木曽川市民病院の未収金は、前年度に比べ 3,220 万 442 円（8.8%）増加した。増加した主なものは、国・県補助金 3,497 万 5,000 円（812.4%）である。

未収金の大半を占める入院収益、外来収益等は、保険請求分と患者負担分である。そのうち保険請求分については、年度末分が通常次年度当初に収入される性質のもので、企業会計上では未収金として整理するが、本質的には滞納分にはあたらない。そこで、5 月末現在の医業未収金を前年同月と比較してみると、市民病院では減少し、木曽川市民病院では増加した。そのうち現年度（決算年度）と過年度分に分けてみても、それぞれ同様に市民病院では減少し、木曽川市民病院では増加した。

未収金の中で注視すべきものは患者負担分であり、その対策には各病院とも努力されているところである。未収金は経営を悪化させる要因となりかねないため、引き続き病院全体として未収金の発生防止に取り組むとともに発生後には効率的、効果的な対策により早期収納に努められるよう要望する。

また、貸倒引当金は、金銭債権の貸倒れに備えて将来の回収不納見込額が計上されたも

のであり、不納欠損処理に伴い貸倒引当金の取崩しが行われる。

そこで、不納欠損額をみると、市民病院は225万3,791円（貸倒引当金取崩額211万1,961円）で前年度に比べ706万2,540円（75.8%）減少した。木曽川市民病院は21万675円（貸倒引当金取崩額21万675円）で前年度から皆増した。不納欠損処分については、今後とも慎重かつ適正な取扱いを望むものである。

なお、貯蔵品について調査したところ、その受払い及び管理は、良好に行われていた。

（３）固定負債

固定負債総額は、157億4,255万1,496円で前年度に比べ2億7,084万7,072円（1.7%）減少した。

項目別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分		令和7年度	令和6年度	増 ・ 減	前年度 対 比
		円	円	円	%
企 業 債		9,439,018,479	10,055,662,733	△616,644,254	93.9
内 訳	市 民 病 院	9,202,423,633	9,795,567,695	△593,144,062	93.9
	木 曽 川 市 民 病 院	236,594,846	260,095,038	△23,500,192	91.0
リ ー ス 債 務 （ 市 民 病 院 ）		670,093,636	537,729,627	132,364,009	124.6
退職給付引当金		5,633,439,381	5,420,006,208	213,433,173	103.9
内 訳	市 民 病 院	4,731,513,884	4,581,778,646	149,735,238	103.3
	木 曽 川 市 民 病 院	901,925,497	838,227,562	63,697,935	107.6
合 計		15,742,551,496	16,013,398,568	△270,847,072	98.3
内 訳	市 民 病 院	14,604,031,153	14,915,075,968	△311,044,815	97.9
	木 曽 川 市 民 病 院	1,138,520,343	1,098,322,600	40,197,743	103.7

市民病院の固定負債総額は、146億403万1,153円で前年度に比べ3億1,104万4,815円（2.1%）減少した。

木曽川市民病院の固定負債総額は、11億3,852万343円で前年度に比べ4,019万7,743円（3.7%）増加した。

（４）流動負債

流動負債総額は、40億4,658万7,324円で前年度に比べ3億2,129万335円（8.6%）増加した。

項目別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 ・ 減	前 年 度 対 比
企 業 債		円 733,744,254	円 710,215,168	円 23,529,086	% 103.3
内 訳	市 民 病 院	667,144,062	649,014,502	18,129,560	102.8
	木 曽 川 市 民 病 院	66,600,192	61,200,666	5,399,526	108.8
リ ー ス 債 務		334,002,124	239,189,017	94,813,107	139.6
内 訳	市 民 病 院	334,002,124	236,240,144	97,761,980	141.4
	木 曽 川 市 民 病 院	—	2,948,873	△2,948,873	—
未 払 金		1,957,814,514	1,834,724,403	123,090,111	106.7
内 訳	市 民 病 院	1,769,848,633	1,656,410,816	113,437,817	106.8
	木 曽 川 市 民 病 院	190,603,854	180,881,150	9,722,704	105.4
前 受 金 (市 民 病 院)		5,000,000	—	5,000,000	—
預 り 金		84,531,906	92,550,975	△8,019,069	91.3
内 訳	市 民 病 院	72,217,663	81,289,791	△9,072,128	88.8
	木 曽 川 市 民 病 院	12,314,243	11,261,184	1,053,059	109.4
賞 与 引 当 金		782,103,281	718,589,525	63,513,756	108.8
内 訳	市 民 病 院	675,517,010	623,849,560	51,667,450	108.3
	木 曽 川 市 民 病 院	106,586,271	94,739,965	11,846,306	112.5
法 定 福 利 費 引 当 金		149,391,245	130,027,901	19,363,344	114.9
内 訳	市 民 病 院	129,270,791	113,400,488	15,870,303	114.0
	木 曽 川 市 民 病 院	20,120,454	16,627,413	3,493,041	121.0
合 計		4,046,587,324	3,725,296,989	321,290,335	108.6
内 訳	市 民 病 院	3,653,000,283	3,360,205,301	292,794,982	108.7
	木 曽 川 市 民 病 院	396,225,014	367,659,251	28,565,763	107.8

(注) 1 未払金の決算額は、病院事業会計の内部取引が相殺消去され、純計となっているので、内訳の各病院の決算額の計と一致しない。

2 内部取引として未払金から相殺消去された額は、令和6年度が2,567,563円、令和7年度が2,637,973円である。

市民病院の流動負債総額は、36 億 5,300 万 283 円で前年度に比べ 2 億 9,279 万 4,982 円 (8.7%) 増加した。

市民病院の未払金のうち主なものは、医業未払金では、委託料等の経費 5 億 2,226 万 1,481 円、退職手当 2 億 8,994 万 6,098 円、手当等の給与費 1 億 9,580 万 5,912 円であり、医業外未払金では、企業債利息 747 万 9,991 円、その他未払金では、薬品・診療材料購入費 6 億 4,544 万 4,113 円、建設改良未払金では、器械及び備品購入費 5,117 万 2,209 円である。

木曽川市民病院の流動負債総額は、3 億 9,622 万 5,014 円で前年度に比べ 2,856 万 5,763 円 (7.8%) 増加した。

木曽川市民病院の未払金のうち主なものは、医業未払金では、退職手当 6,421 万 1,061 円、委託料等の経費 5,644 万 4,988 円であり、医業外未払金では、企業債利息 15 万 2,911 円、その他未払金では、薬品購入費 1,466 万 4,291 円、建設改良未払金では、器械及び備品購入費 1,354 万 1,000 円である。

(5) 繰延収益

繰延収益は、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金、一般会計負担金等を、長期前受金として負債に計上したうえで、減価償却見合い分を順次収益化するものである。

繰延収益総額は、6 億 9,149 万 786 円で前年度に比べ 6,221 万 6,856 円 (8.3%) 減少した。

項目別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 ・ 減	前 年 度 対 比
		円	円	円	%
長 期 前 受 金		4,636,820,492	4,319,463,392	317,357,100	107.3
内 訳	市 民 病 院	4,070,052,910	3,811,842,455	258,210,455	106.8
	木 曽 川 市 民 病 院	566,767,582	507,620,937	59,146,645	111.7
収 益 化 累 計 額		△3,945,329,706	△3,565,755,750	△379,573,956	110.6
内 訳	市 民 病 院	△3,643,997,044	△3,292,276,632	△351,720,412	110.7
	木 曽 川 市 民 病 院	△301,332,662	△273,479,118	△27,853,544	110.2
合 計		691,490,786	753,707,642	△62,216,856	91.7
内 訳	市 民 病 院	426,055,866	519,565,823	△93,509,957	82.0
	木 曽 川 市 民 病 院	265,434,920	234,141,819	31,293,101	113.4

(6) 資本金

資本金総額は、191 億 8,834 万 8,623 円で前年度と同額である。

(7) 剰余金

剰余金総額は、マイナス 113 億 7,115 万 1,049 円で前年度に比べ 14 億 886 万 5,186 円 (14.1%) マイナス額が増加した。

項目別の前年度比較及び増減内訳は、次のとおりである。

区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 ・ 減 内 訳
資 本 剰 余 金		円 39,083,874	円 39,083,874	円 0
内 訳	市 民 病 院	30,043,874	30,043,874	0
	木 曽 川 市 民 病 院	9,040,000	9,040,000	0
利 益 剰 余 金		△11,410,234,923	△10,001,369,737	△1,408,865,186 (当年度純損失)
内 訳	市 民 病 院	△8,626,022,502	△7,566,934,125	△1,059,088,377 (当年度純損失)
	木 曽 川 市 民 病 院	△2,784,212,421	△2,434,435,612	△349,776,809 (当年度純損失)
合 計		△11,371,151,049	△9,962,285,863	△1,408,865,186
内 訳	市 民 病 院	△8,595,978,628	△7,536,890,251	△1,059,088,377
	木 曽 川 市 民 病 院	△2,775,172,421	△2,425,395,612	△349,776,809

市民病院当年度未処理欠損金 86 億 2,602 万 2,502 円及び木曽川市民病院当年度未処理欠損金 27 億 8,421 万 2,421 円は、全額翌年度へ繰り越された。

(8) 財務分析

経営の健全性について示す主な指標は、次のとおりである。

なお、病院事業全体の比率の算出に当たっては、市民病院と木曽川市民病院との間で行われた内部取引が相殺消去された数値を用いた。

ア 自己資本構成比率

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	%	%	%	%	%
病院事業全体	34.8	36.0	36.0	33.6	30.1
市民病院	33.0	33.8	33.8	31.4	28.4
木曽川市民病院	50.8	54.4	55.0	52.1	45.4

(注) 自己資本構成比率(%) =

$$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / \text{負債} \cdot \text{資本合計} \times 100$$

自己資本構成比率は、総資本（負債・資本合計）のうち、どの程度が自己資本で賄われているかを示している。財務状態の長期的な安全性の見方として、その事業の資本構成が重要であり、この比率が高いほど負債（借入金）が少ないと判断されることが多く、経営の安全性は高いといえる。一般的に、公営企業は、施設の建設費を企業債によって調達していることが多いので、低くなる傾向にある。

当年度の自己資本構成比率は、市民病院では、前年度に比べ3.0ポイント悪化し28.4%、木曽川市民病院では、前年度に比べ6.7ポイント悪化し45.4%となり、各病院とも悪化傾向にある。

イ 固定資産対長期資本比率

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	%	%	%	%	%
病院事業全体	75.7	71.9	69.9	72.3	73.9
市民病院	79.6	76.0	74.2	76.5	77.6
木曽川市民病院	40.2	37.1	34.5	36.5	40.1

(注) 固定資産対長期資本比率(%) =

$$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$$

固定資産対長期資本比率は、固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本（自己資本金、剰余金）や長期に活用可能な固定負債（長期借入金）によって調達されているかを示している。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されている

ことを示す。一般的に、最も安全性を阻害するのは流動負債で固定資産を取得することで、この場合、この比率は著しく高くなり、不良債務発生の原因となる。

当年度の固定資産対長期資本比率は、市民病院では、前年度に比べ 1.1 ポイント悪化し 77.6%、木曽川市民病院では、前年度に比べ 3.6 ポイント悪化し 40.1%となり、各病院とも悪化傾向にある。

ウ 流動比率

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
病院事業全体	% 298.0	% 315.2	% 331.4	% 293.2	% 256.5
市民病院	268.1	284.0	294.7	263.3	233.8
木曽川市民病院	529.6	579.3	714.6	565.4	464.9

(注) 流動比率 (%) = 流動資産 / 流動負債 × 100

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す。100%以上であることが必要であり、一般的に 100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

当年度の流動比率は、市民病院では、前年度に比べ 29.5 ポイント悪化し 233.8%である。木曽川市民病院では、前年度に比べ 100.5 ポイント悪化し 464.9%となったが、これは流動資産が大きく減少したことによるものである。流動比率は各病院とも悪化傾向にある。

(9) 資金の運用状況

キャッシュ・フロー計算書を基に市民病院、木曽川市民病院の資金運用状況をみると、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減を表している。市民病院では、当年度純損失 10 億 5,908 万 8,377 円を計上し、減価償却費等により 2 億 8,899 万 750 円の収入超過となった。木曽川市民病院では、当年度純損失 3 億 4,977 万 6,809 円を計上し、未収金の増加や長期前受金戻入等により 2 億 797 万 5,704 円の支出超過となった。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表している。市民病院では、有形固定資産の取得による

支出があったものの、一般会計からの繰入金による収入等により 6,732 万 1,145 円の収入超過となった。木曽川市民病院では、一般会計からの繰入金による収入等があったものの、有形固定資産の取得による支出により 3,781 万 6,431 円の支出超過となった。

なお、業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計で求められるフリー・キャッシュ・フローは、業務活動で獲得した資金から、事業を維持するために必要な資金を差し引くことで、事業者が自由に使用できる余剰資金を表している。当年度は、市民病院では、業務活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フローが増加しており、3 億 5,631 万 1,895 円の収入超過となった。木曽川市民病院では、業務活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フローが減少しており、2 億 4,579 万 2,135 円の支出超過となった。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金が不足した場合にどのように資金の調達をしたのか、資金に余裕がある場合にどの程度借入金を返済したのかを表している。当年度は、市民病院では、企業債の償還及びリース債務の返済による支出により 8 億 2,397 万 9,635 円の支出超過となった。木曽川市民病院においても同様に 2,141 万 7,492 円の支出超過となった。

この結果、当年度における資金期末残高は、市民病院では、前年度に比べ 4 億 6,766 万 7,740 円減の 41 億 7,932 万 9,484 円、木曽川市民病院では、2 億 6,720 万 9,627 円減の 14 億 4,361 万 3,144 円となった。

以上が当年度病院事業会計決算審査の概要であるが、ここに総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

経営成績は、市民病院では、事業収益 248 億 323 万円余（前年度比 104.6%）、事業費用 258 億 6,232 万円余（前年度比 104.5%）であり、10 億 5,908 万円余の純損失となった。木曾川市民病院では、事業収益 23 億 1,434 万円余（前年度比 102.1%）、事業費用 26 億 6,412 万円余（前年度比 107.0%）であり、3 億 4,977 万円余の純損失となった。この結果、病院事業全体では、14 億 886 万円余の純損失となり、前年度 12 億 7,296 万円余の純損失から 1 億 3,589 万円余損失が増加した。また、当年度未処理欠損金は 114 億 1,023 万円余に増加した。

業務状況は、総患者数延 52 万 6,560 人で、前年度に比べ 1 万 2,291 人減少した。その内訳をみると、入院患者数は、延 20 万 815 人で前年度に比べ 7,281 人減少し、外来患者数は、延 32 万 5,745 人で前年度に比べ 5,010 人減少した。

市民病院においては、5 月に脳卒中センターを開設し、24 時間 365 日の診療体制を整備したことにより、常時、迅速な超急性期治療の対応が可能となり、医療サービスの向上が図られた。また、電子カルテへの生成 AI 機能付加による医療 DX の推進等により業務が改善された。施設・設備面では、老朽化に対する計画的な改修・更新のため、エレベーターの改修工事等を行った。医療機器では医療情報ネットワークシステム機器等を更新し、医療機能の充実が図られた。木曾川市民病院においては、市民病院を始めとする地域の急性期病院から紹介された急性期治療を終えた患者を積極的に受入れた。また、訪問リハビリサービスを本格稼働したこと等により回復期病院としての機能が強化された。施設・設備面においては、エレベーターの改修工事等を行った。医療機器では自動遺伝子解析装置等を更新し、医療機能の充実が図られた。また、各病院において、9 月からスマートフォンでのマイナ保険証の利用を開始する等のデジタル化への対応を推進し、患者サービスの向上に努められた。

各病院では、「一宮市病院事業経営強化プラン」に基づき、業務の効率化や経営強化に取り組まれたこと等により事業収益が増加したものの、人件費の上昇や物価高騰等による事業費用の増加が上回ったため、同プランの目標値と大きく乖離する結果となった。引き続き、診療報酬における算定可能な各種加算の確実な取得等を徹底し、本業である医業収益の向上に努められたい。また、同プランでは、目標最終年度である令和 9 年度の経常黒字化を目指しているが、今後も厳しい経営状況が続くと見込まれる。2026 年 6 月に診療報酬が改定されたため、この機会を的確に捉え、長年の赤字体質からの脱却に向け、健全な病院経営に尽力されたい。

最後に、市民病院は地域がん診療連携拠点病院を始め多くの指定・認可を受け、尾張西部医療圏の高度・急性期治療の中心的役割を担っている。また、木曾川市民病院は市民病院の後方支援病院としての役割を担うとともに、地域の急性期病院からの患者の受入先でもある。各病院が相互の連携を密にし、限られた医療資源を効率的かつ最大限に活用し、今後とも質の高い医療が安定的に提供されることを望むものである。

一宮市病院事業会計決算に基づく
資金不足比率審査意見

2026（令和8）年8月3日

一宮市長 中 野 正 康 様

一宮市監査委員 長谷川 伸 二

一宮市監査委員 丹 羽 達

一宮市監査委員 平 松 邦 江

一宮市監査委員 横 井 忠 史

令和7年度一宮市公営企業会計（病院事業会計）決算に基づく

資金不足比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により審査に付された令和7年度一宮市病院事業会計決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

令和7年度一宮市病院事業会計決算に基づく資金不足比率審査意見

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項による資金不足比率審査を一宮市監査委員監査基準に準拠して実施した。その概要及び結果は次のとおりである。

第1 審査の対象

令和7年度決算に基づく資金不足比率
上記比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の方法等

1 主な着眼点

総務省が作成した記載要領、チェックポイント等に基づき、次の項目を主眼として審査を実施した。

- (1) 各比率の算定の基礎となる事項を記載した書類は適正に作成されているか。
- (2) 比率の算定は適正に行われているか。

2 主な実施内容

審査に当たっては、審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について、決算書類その他関係書類との照合確認を行うとともに、関係職員から説明を聴取する等の方法により審査を実施した。

3 実施場所及び日程

	実施場所	日程
監査事務局による書類調査	監査事務局	2026年6月18日～ 同年7月16日
監査委員による本審査	木曽川市民病院会議室	同年7月27日

第3 審査の結果

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、法令に適合し、かつ正確に作成されているものと認められた。

なお、本事業会計に資金不足額はなく、資金不足比率は算出されないため、特に指摘すべき事項はない。

会 計 名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	経営健全化基準
病院事業会計	—	—	—	20.0%

(注) 資金不足が発生していない場合は、資金不足比率を「—」で表示する。

病院事業会計決算審査資料

予 算 決 算

収 入					
科 目	予 算 現 額 (A)		決 算 額 (B)		執行率(%) (B/A)
	金 額 (円)	構成比(%)	金 額 (円)	構成比(%)	
市民病院収益の収入	24,545,209,000	91.3	24,841,051,687	91.5	101.2
医 業 収 益	22,630,670,000	84.2	22,594,098,902	83.2	99.8
医 業 外 収 益	1,791,964,000	6.7	2,138,810,591	7.9	119.4
特 別 利 益	122,575,000	0.5	108,142,194	0.4	88.2
木曽川市民病院収益の収入	2,334,917,000	8.7	2,318,652,359	8.5	99.3
医 業 収 益	2,054,876,000	7.6	1,998,678,365	7.4	97.3
医 業 外 収 益	279,121,000	1.0	319,001,847	1.2	114.3
特 別 利 益	920,000	0.0	972,147	0.0	105.7
収 益 の 収 入 合 計	26,880,126,000	100.0	27,159,704,046	100.0	101.0
市民病院資本の収入	420,843,000	80.2	430,613,184	80.7	102.3
企 業 債	74,000,000	14.1	74,000,000	13.9	100.0
負 担 金	346,743,000	66.1	346,742,184	65.0	100.0
寄 附 金	100,000	0.0	0	0.0	0.0
補 助 金	0	0.0	9,871,000	1.8	—
木曽川市民病院資本の収入	104,103,000	19.8	103,090,399	19.3	99.0
企 業 債	43,584,000	8.3	43,100,000	8.1	98.9
負 担 金	44,239,000	8.4	44,073,399	8.3	99.6
補 助 金	16,280,000	3.1	15,917,000	3.0	97.8
資 本 の 収 入 合 計	524,946,000	100.0	533,703,583	100.0	101.7
(補てん財源)					
当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額			1,380,715		
過年度分損益勘定留保資金			837,423,742		

対 照 表

支			出		
科 目	予 算 現 額 (C)		決 算 額 (D)		執行率(%) (D/C)
	金 額 (円)	構成比(%)	金 額 (円)	構成比(%)	
市民病院収益の支出	26,418,215,000	90.5	25,887,328,650	90.7	98.0
医 業 費 用	25,140,487,000	86.2	24,677,000,368	86.4	98.2
医 業 外 費 用	1,124,571,000	3.9	1,089,059,133	3.8	96.8
特 別 損 失	153,057,000	0.5	121,269,149	0.4	79.2
予 備 費	100,000	0.0	0	0.0	0.0
木曽川市民病院収益の支出	2,759,068,000	9.5	2,667,945,382	9.3	96.7
医 業 費 用	2,725,104,000	9.3	2,640,253,620	9.2	96.9
医 業 外 費 用	32,864,000	0.1	27,271,149	0.1	83.0
特 別 損 失	1,000,000	0.0	420,613	0.0	42.1
予 備 費	100,000	0.0	0	0.0	0.0
収 益 の 支 出 合 計	29,177,283,000	100.0	28,555,274,032	100.0	97.9
市民病院資本の支出	1,238,664,000	88.4	1,216,707,051	88.6	98.2
建 設 改 良 費	589,649,000	42.1	567,692,549	41.4	96.3
企 業 債 償 還 金	649,015,000	46.3	649,014,502	47.3	100.0
木曽川市民病院資本の支出	163,112,000	11.6	155,800,989	11.4	95.5
建 設 改 良 費	101,911,000	7.3	94,600,323	6.9	92.8
企 業 債 償 還 金	61,201,000	4.4	61,200,666	4.5	100.0
資 本 の 支 出 合 計	1,401,776,000	100.0	1,372,508,040	100.0	97.9

決 算 両 年

収		入			
科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
市民病院収益の収入	24,841,051,687	91.5	23,742,035,801	91.3	104.6
医 業 収 益	22,594,098,902	83.2	21,930,741,396	84.3	103.0
医 業 外 収 益	2,138,810,591	7.9	1,751,505,625	6.7	122.1
特 別 利 益	108,142,194	0.4	59,788,780	0.2	180.9
木曽川市民病院収益の収入	2,318,652,359	8.5	2,271,640,217	8.7	102.1
医 業 収 益	1,998,678,365	7.4	2,005,587,209	7.7	99.7
医 業 外 収 益	319,001,847	1.2	265,627,789	1.0	120.1
特 別 利 益	972,147	0.0	425,219	0.0	228.6
収 益 の 収 入 合 計	27,159,704,046	100.0	26,013,676,018	100.0	104.4
市民病院資本の収入	430,613,184	80.7	578,895,381	91.7	74.4
企 業 債	74,000,000	13.9	244,000,000	38.6	30.3
負 担 金	346,742,184	65.0	332,926,381	52.7	104.1
寄 附 金	0	0.0	1,448,000	0.2	0.0
補 助 金	9,871,000	1.8	521,000	0.1	1,894.6
木曽川市民病院資本の収入	103,090,399	19.3	52,574,224	8.3	196.1
企 業 債	43,100,000	8.1	—	—	—
負 担 金	44,073,399	8.3	52,327,054	8.3	84.2
補 助 金	15,917,000	3.0	71,000	0.0	22,418.3
固定資産売却代金	—	—	176,170	0.0	—
資 本 の 収 入 合 計	533,703,583	100.0	631,469,605	100.0	84.5
(補てん財源)					
当年度分消費税及び地方 消費税資本の収支調整額	1,380,715		1,874,185		
過年度分損益勘定留保資金	837,423,742		1,413,077,412		

度 比 較 表

支 出					
科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
市民病院収益の支出	25,887,328,650	90.7	24,777,906,035	90.9	104.5
医 業 費 用	24,677,000,368	86.4	23,575,954,483	86.4	104.7
医 業 外 費 用	1,089,059,133	3.8	1,150,899,997	4.2	94.6
特 別 損 失	121,269,149	0.4	51,051,555	0.2	237.5
木曽川市民病院収益の支出	2,667,945,382	9.3	2,494,974,704	9.1	106.9
医 業 費 用	2,640,253,620	9.2	2,466,128,757	9.0	107.1
医 業 外 費 用	27,271,149	0.1	28,244,398	0.1	96.6
特 別 損 失	420,613	0.0	601,549	0.0	69.9
収 益 の 支 出 合 計	28,555,274,032	100.0	27,272,880,739	100.0	104.7
市民病院資本の支出	1,216,707,051	88.6	1,899,154,191	92.8	64.1
建 設 改 良 費	567,692,549	41.4	1,276,939,364	62.4	44.5
企 業 債 償 還 金	649,014,502	47.3	622,214,827	30.4	104.3
木曽川市民病院資本の支出	155,800,989	11.4	147,267,011	7.2	105.8
建 設 改 良 費	94,600,323	6.9	87,133,589	4.3	108.6
企 業 債 償 還 金	61,200,666	4.5	60,133,422	2.9	101.8
資 本 の 支 出 合 計	1,372,508,040	100.0	2,046,421,202	100.0	67.1

比 較 損 益 計 算 書

借 方					
科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
医 業 費 用	26,925,039,390	94.4	25,674,969,063	94.2	104.9
給 与 費	13,624,504,751	47.8	12,792,255,413	47.0	106.5
材 料 費	7,676,706,688	26.9	7,348,604,203	27.0	104.5
経 費 *	3,990,587,088	14.0	3,738,767,340	13.7	106.7
減 価 償 却 費	1,542,031,623	5.4	1,675,107,904	6.1	92.1
資 産 減 耗 費	26,330,269	0.1	42,048,814	0.2	62.6
研 究 研 修 費	64,878,971	0.2	78,185,389	0.3	83.0
医 業 外 費 用	1,479,651,722	5.2	1,520,159,748	5.6	97.3
支 払 利 息	169,820,834	0.6	178,412,457	0.7	95.2
患 者 外 給 食 費	521,327	0.0	628,703	0.0	82.9
保 育 費	61,525,523	0.2	61,560,052	0.2	99.9
長期前払消費税償却	77,881,202	0.3	87,804,770	0.3	88.7
雑 損 失	1,169,902,836	4.1	1,191,753,766	4.4	98.2
特 別 損 失	121,572,427	0.4	49,800,142	0.2	244.1
過 年 度 損 失	2,521,146	0.0	2,856,925	0.0	88.2
その他特別損失	119,051,281	0.4	46,943,217	0.2	253.6
費 用 合 計	28,526,263,539	100.0	27,244,928,953	100.0	104.7
医 業 利 益	—		—		
経 常 利 益	—		—		
純 利 益	—		—		

(注) *印の科目は市民病院と木曽川市民病院との間で行われた内部取引が相殺消去され、純計と

(総 合)

貸 方					
科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構成比(%)	金 額 (円)	構成比(%)	
医 業 収 益	24,559,092,677	90.6	23,902,455,521	92.0	102.7
入 院 収 益	16,501,640,154	60.9	15,900,296,739	61.2	103.8
外 来 収 益*	7,708,704,051	28.4	7,655,624,316	29.5	100.7
その他医業収益*	348,748,472	1.3	346,534,466	1.3	100.6
医 業 外 収 益	2,449,194,625	9.0	2,009,306,377	7.7	121.9
受 取 利 息	12,277,676	0.0	2,411,388	0.0	509.2
補 助 金	450,236,077	1.7	87,886,728	0.3	512.3
他 会 計 繰 入 金	—	—	565,000	0.0	—
負 担 金 ・ 交 付 金	1,467,670,108	5.4	1,316,349,548	5.1	111.5
患者外給食収益	769,078	0.0	942,750	0.0	81.6
保 育 収 益	7,287,661	0.0	8,452,012	0.0	86.2
長期前受金戻入	372,118,107	1.4	376,601,152	1.5	98.8
雑 収 益	306,298	0.0	1,050,718	0.0	29.2
その他医業外収益	138,529,620	0.5	215,047,081	0.8	64.4
特 別 利 益	109,111,051	0.4	60,200,843	0.2	181.2
過 年 度 収 益	1,295,668	0.0	6,588,813	0.0	19.7
固定資産売却益	—	—	131,564	0.0	—
その他特別利益	107,815,383	0.4	53,480,466	0.2	—
収 益 合 計	27,117,398,353	100.0	25,971,962,741	100.0	104.4
医 業 損 失	2,365,946,713		1,772,513,542		
経 常 損 失	1,396,403,810		1,283,366,913		
純 損 失	1,408,865,186		1,272,966,212		

なっている。

比 較 損 益 計 算 書

借 方					
科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
医 業 費 用	24,337,659,524	94.1	23,266,093,099	94.0	104.6
給 与 費	11,819,576,865	45.7	11,204,403,696	45.3	105.5
材 料 費	7,426,365,379	28.7	7,103,165,488	28.7	104.6
経 費	3,562,940,576	13.8	3,272,169,659	13.2	108.9
減 価 償 却 費	1,446,616,011	5.6	1,574,022,228	6.4	91.9
資 産 減 耗 費	22,214,889	0.1	39,673,127	0.2	56.0
研 究 研 修 費	59,945,804	0.2	72,658,901	0.3	82.5
医 業 外 費 用	1,403,496,455	5.4	1,438,957,763	5.8	97.5
支 払 利 息	163,994,705	0.6	171,505,023	0.7	95.6
患 者 外 給 食 費	521,327	0.0	628,703	0.0	82.9
保 育 費	61,525,523	0.2	61,560,052	0.2	99.9
長期前払消費税償却	73,312,590	0.3	82,581,298	0.3	88.8
雑 損 失	1,104,142,310	4.3	1,122,682,687	4.5	98.3
特 別 損 失	121,164,178	0.5	49,203,183	0.2	246.3
過 年 度 損 失	2,112,897	0.0	2,665,106	0.0	79.3
その他特別損失	119,051,281	0.5	46,538,077	0.2	255.8
費 用 合 計	25,862,320,157	100.0	24,754,254,045	100.0	104.5
医 業 利 益	—		—		
経 常 利 益	—		—		
純 利 益	—		—		

(市 民 病 院)

貸 方					
科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
医 業 収 益	22,564,485,174	91.0	21,901,161,103	92.4	103.0
入 院 収 益	15,066,754,262	60.7	14,457,601,415	61.0	104.2
外 来 収 益	7,187,386,588	29.0	7,138,606,445	30.1	100.7
その他医業収益	310,344,324	1.3	304,953,243	1.3	101.8
医 業 外 収 益	2,130,604,412	8.6	1,744,132,303	7.4	122.2
受 取 利 息	7,372,098	0.0	1,918,260	0.0	384.3
補 助 金	405,457,077	1.6	77,021,888	0.3	526.4
負担金・交付金	1,234,520,445	5.0	1,099,082,066	4.6	112.3
患者外給食収益	769,078	0.0	942,750	0.0	81.6
保 育 収 益	7,287,661	0.0	8,452,012	0.0	86.2
長期前受金戻入	344,264,563	1.4	348,660,770	1.5	98.7
雑 収 益	21,430	0.0	703,305	0.0	3.0
その他医業外収益	130,912,060	0.5	207,351,252	0.9	63.1
特 別 利 益	108,142,194	0.4	59,788,780	0.3	180.9
過 年 度 収 益	1,203,616	0.0	6,308,314	0.0	19.1
その他特別利益	106,938,578	0.4	53,480,466	0.2	200.0
収 益 合 計	24,803,231,780	100.0	23,705,082,186	100.0	104.6
医 業 損 失	1,773,174,350		1,364,931,996		
経 常 損 失	1,046,066,393		1,059,757,456		
純 損 失	1,059,088,377		1,049,171,859		

比 較 損 益 計 算 書

借 方					
科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構成比(%)	金 額 (円)	構成比(%)	
医 業 費 用	2,587,558,190	97.1	2,408,966,294	96.7	107.4
給 与 費	1,804,927,886	67.7	1,587,851,717	63.7	113.7
材 料 費	250,341,309	9.4	245,438,715	9.9	102.0
経 費	427,824,836	16.1	466,688,011	18.7	91.7
減 価 償 却 費	95,415,612	3.6	101,085,676	4.1	94.4
資 産 減 耗 費	4,115,380	0.2	2,375,687	0.1	173.2
研 究 研 修 費	4,933,167	0.2	5,526,488	0.2	89.3
医 業 外 費 用	76,155,267	2.9	81,201,985	3.3	93.8
支 払 利 息	5,826,129	0.2	6,907,434	0.3	84.3
長期前払消費税償却	4,568,612	0.2	5,223,472	0.2	87.5
雑 損 失	65,760,526	2.5	69,071,079	2.8	95.2
特 別 損 失	408,249	0.0	596,959	0.0	68.4
過 年 度 損 失	408,249	0.0	191,819	0.0	212.8
その他特別損失	—	—	405,140	0.0	—
費 用 合 計	2,664,121,706	100.0	2,490,765,238	100.0	107.0
医 業 利 益	—		—		
経 常 利 益	—		—		
純 利 益	—		—		

(木 曾 川 市 民 病 院)

貸 方					
科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
医 業 収 益	1,994,785,827	86.2	2,001,384,748	88.3	99.7
入 院 収 益	1,434,885,892	62.0	1,442,695,324	63.6	99.5
外 来 収 益	521,419,953	22.5	517,108,201	22.8	100.8
その他医業収益	38,479,982	1.7	41,581,223	1.8	92.5
医 業 外 収 益	318,590,213	13.8	265,174,074	11.7	120.1
受 取 利 息	4,905,578	0.2	493,128	0.0	994.8
補 助 金	44,779,000	1.9	10,864,840	0.5	412.1
他会計繰入金	—	—	565,000	0.0	—
負担金・交付金	233,149,663	10.1	217,267,482	9.6	107.3
長期前受金戻入	27,853,544	1.2	27,940,382	1.2	99.7
雑 収 益	284,868	0.0	347,413	0.0	82.0
その他医業外収益	7,617,560	0.3	7,695,829	0.3	99.0
特 別 利 益	968,857	0.0	412,063	0.0	235.1
過 年 度 収 益	92,052	0.0	280,499	0.0	32.8
固定資産売却益	—	—	131,564	0.0	—
その他特別利益	876,805	0.0	—	—	—
収 益 合 計	2,314,344,897	100.0	2,266,970,885	100.0	102.1
医 業 損 失	592,772,363		407,581,546		
経 常 損 失	350,337,417		223,609,457		
純 損 失	349,776,809		223,794,353		

収 益 的 支 出 科 目 別 及 び 経 費 別

年度別 経 費 科 目	令 和 7 年 度					
	人 件 費(円)	物 件 費(円)	そ の 他(円)	留 保 資 金(円)	合 計 (円)	構 成 比 (%)
医 業 費 用	13,624,684,751	11,656,785,602	77,626,229	1,565,942,808	26,925,039,390	94.4
給 与 費	13,624,504,751	—	—	—	13,624,504,751	47.8
材 料 費	—	7,676,706,688	—	—	7,676,706,688	26.9
経 費*	180,000	3,912,780,859	77,626,229	—	3,990,587,088	14.0
減 価 償 却 費	—	—	—	1,542,031,623	1,542,031,623	5.4
資 産 減 耗 費	—	2,419,084	—	23,911,185	26,330,269	0.1
研 究 研 修 費	—	64,878,971	—	—	64,878,971	0.2
医 業 外 費 用	154,311	62,882,982	1,338,733,227	77,881,202	1,479,651,722	5.2
支 払 利 息	—	—	169,820,834	—	169,820,834	0.6
患 者 外 給 食 費	—	521,327	—	—	521,327	0.0
保 育 費	—	61,515,753	9,770	—	61,525,523	0.2
長 期 前 払 消 費 税 償 却	—	—	—	77,881,202	77,881,202	0.3
雑 損 失	154,311	845,902	1,168,902,623	—	1,169,902,836	4.1
特 別 損 失	—	—	2,521,146	119,051,281	121,572,427	0.4
過 年 度 損 失	—	—	2,521,146	—	2,521,146	0.0
その他特別損失	—	—	—	119,051,281	119,051,281	0.4
合 計	13,624,839,062	11,719,668,584	1,418,880,602	1,762,875,291	28,526,263,539	100.0
構 成 比 (%)	47.8	41.1	5.0	6.2	100.0	

(注) 1 経 費 内 訳 人件費……給与費(給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引
 物件費……人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用
 その他……保険料、諸会費、負担金補助及び交付金、支払利息、雑損失(消費税関係雑損失
 留保資金…減価償却費、資産減耗費(たな卸資産減耗費及び撤去に要する費用を除く)、長期

2 *印の科目は市民病院と木曽川市民病院との間で行われた内部取引が相殺消去され、純計となっている。

両年度比較表（総 合）

令和6年度						前年度 対 比 (%)
人 件 費(円)	物 件 費(円)	そ の 他(円)	留保資金(円)	合 計 (円)	構成比 (%)	
12,792,442,913	11,067,435,116	100,586,722	1,714,504,312	25,674,969,063	94.2	104.9
12,792,255,413	—	—	—	12,792,255,413	47.0	106.5
—	7,348,604,203	—	—	7,348,604,203	27.0	104.5
187,500	3,637,993,118	100,586,722	—	3,738,767,340	13.7	106.7
—	—	—	1,675,107,904	1,675,107,904	6.1	92.1
—	2,652,406	—	39,396,408	42,048,814	0.2	62.6
—	78,185,389	—	—	78,185,389	0.3	83.0
—	63,711,796	1,368,643,182	87,804,770	1,520,159,748	5.6	97.3
—	—	178,412,457	—	178,412,457	0.7	95.2
—	628,703	—	—	628,703	0.0	82.9
—	61,550,282	9,770	—	61,560,052	0.2	99.9
—	—	—	87,804,770	87,804,770	0.3	88.7
—	1,532,811	1,190,220,955	—	1,191,753,766	4.4	98.2
—	—	2,856,925	46,943,217	49,800,142	0.2	244.1
—	—	2,856,925	—	2,856,925	0.0	88.2
—	—	—	46,943,217	46,943,217	0.2	253.6
12,792,442,913	11,131,146,912	1,472,086,829	1,849,252,299	27,244,928,953	100.0	104.7
47.0	40.9	5.4	6.8	100.0		

当金繰入額)、報酬

並びに医療事故に対する和解金及び解決金)、過年度損失、貸倒引当金繰入額
前払消費税償却、固定資産売却損、その他特別損失

収益的支出科目別及び経費別

年度別 経費 科目	令和7年度					
	人件費(円)	物件費(円)	その他(円)	留保資金(円)	合計(円)	構成比(%)
医業費用	11,819,756,865	10,982,609,201	68,593,836	1,466,699,622	24,337,659,524	94.1
給与費	11,819,576,865	—	—	—	11,819,576,865	45.7
材料費	—	7,426,365,379	—	—	7,426,365,379	28.7
経費	180,000	3,494,166,740	68,593,836	—	3,562,940,576	13.8
減価償却費	—	—	—	1,446,616,011	1,446,616,011	5.6
資産減耗費	—	2,131,278	—	20,083,611	22,214,889	0.1
研究研修費	—	59,945,804	—	—	59,945,804	0.2
医業外費用	154,311	62,614,120	1,267,415,434	73,312,590	1,403,496,455	5.4
支払利息	—	—	163,994,705	—	163,994,705	0.6
患者外給食費	—	521,327	—	—	521,327	0.0
保育費	—	61,515,753	9,770	—	61,525,523	0.2
長期前払消費税償却	—	—	—	73,312,590	73,312,590	0.3
雑損失	154,311	577,040	1,103,410,959	—	1,104,142,310	4.3
特別損失	—	—	2,112,897	119,051,281	121,164,178	0.5
過年度損失	—	—	2,112,897	—	2,112,897	0.0
その他特別損失	—	—	—	119,051,281	119,051,281	0.5
合計	11,819,911,176	11,045,223,321	1,338,122,167	1,659,063,493	25,862,320,157	100.0
構成比(%)	45.7	42.7	5.2	6.4	100.0	

(注) 経費内訳

人件費……給与費(給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引)

物件費……人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用

その他……保険料、諸会費、負担金補助及び交付金、支払利息、雑損失(消費税関係雑損失)

留保資金…減価償却費、資産減耗費(たな卸資産減耗費及び撤去に要する費用を除く)、長期

両年度比較表（市民病院）

令和6年度						前年度 対 比 (%)
人 件 費(円)	物 件 費(円)	そ の 他 (円)	留保資金(円)	合 計 (円)	構成比 (%)	
11,204,591,196	10,360,138,774	90,239,943	1,611,123,186	23,266,093,099	94.0	104.6
11,204,403,696	—	—	—	11,204,403,696	45.3	105.5
—	7,103,165,488	—	—	7,103,165,488	28.7	104.6
187,500	3,181,742,216	90,239,943	—	3,272,169,659	13.2	108.9
—	—	—	1,574,022,228	1,574,022,228	6.4	91.9
—	2,572,169	—	37,100,958	39,673,127	0.2	56.0
—	72,658,901	—	—	72,658,901	0.3	82.5
—	63,400,069	1,292,976,396	82,581,298	1,438,957,763	5.8	97.5
—	—	171,505,023	—	171,505,023	0.7	95.6
—	628,703	—	—	628,703	0.0	82.9
—	61,550,282	9,770	—	61,560,052	0.2	99.9
—	—	—	82,581,298	82,581,298	0.3	88.8
—	1,221,084	1,121,461,603	—	1,122,682,687	4.5	98.3
—	—	2,665,106	46,538,077	49,203,183	0.2	246.3
—	—	2,665,106	—	2,665,106	0.0	79.3
—	—	—	46,538,077	46,538,077	0.2	255.8
11,204,591,196	10,423,538,843	1,385,881,445	1,740,242,561	24,754,254,045	100.0	104.5
45.3	42.1	5.6	7.0	100.0		

当金繰入額)、報酬

並びに医療事故に対する和解金及び解決金)、過年度損失、貸倒引当金繰入額
前払消費税償却、固定資産売却損、その他特別損失

収 益 的 支 出 科 目 別 及 び 経 費 別

年度別 経 費 科 目	令 和 7 年 度					
	人 件 費(円)	物 件 費(円)	そ の 他(円)	留 保 資 金(円)	合 計 (円)	構 成 比 (%)
医 業 費 用	1,804,927,886	674,354,725	9,032,393	99,243,186	2,587,558,190	97.1
給 与 費	1,804,927,886	—	—	—	1,804,927,886	67.7
材 料 費	—	250,341,309	—	—	250,341,309	9.4
経 費	—	418,792,443	9,032,393	—	427,824,836	16.1
減 価 償 却 費	—	—	—	95,415,612	95,415,612	3.6
資 産 減 耗 費	—	287,806	—	3,827,574	4,115,380	0.2
研 究 研 修 費	—	4,933,167	—	—	4,933,167	0.2
医 業 外 費 用	—	268,862	71,317,793	4,568,612	76,155,267	2.9
支 払 利 息	—	—	5,826,129	—	5,826,129	0.2
長 期 前 払 消 費 税 償 却	—	—	—	4,568,612	4,568,612	0.2
雑 損 失	—	268,862	65,491,664	—	65,760,526	2.5
特 別 損 失	—	—	408,249	—	408,249	0.0
過 年 度 損 失	—	—	408,249	—	408,249	0.0
その他特別損失	—	—	—	—	—	—
合 計	1,804,927,886	674,623,587	80,758,435	103,811,798	2,664,121,706	100.0
構 成 比 (%)	67.7	25.3	3.0	3.9	100.0	

(注) 経 費 内 訳 人件費……給与費(給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引
 物件費……人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用
 その他……保険料、諸会費、負担金補助及び交付金、支払利息、雑損失(消費税関係雑損失)、
 留保資金…減価償却費、資産減耗費(たな卸資産減耗費及び撤去に要する費用を除く)、長期

両年度比較表（木曽川市民病院）

令和6年度						前年度 対 比 (%)
人件費(円)	物件費(円)	その他(円)	留保資金(円)	合 計 (円)	構成比 (%)	
1,587,851,717	707,386,672	10,346,779	103,381,126	2,408,966,294	96.7	107.4
1,587,851,717	—	—	—	1,587,851,717	63.7	113.7
—	245,438,715	—	—	245,438,715	9.9	102.0
—	456,341,232	10,346,779	—	466,688,011	18.7	91.7
—	—	—	101,085,676	101,085,676	4.1	94.4
—	80,237	—	2,295,450	2,375,687	0.1	173.2
—	5,526,488	—	—	5,526,488	0.2	89.3
—	311,727	75,666,786	5,223,472	81,201,985	3.3	93.8
—	—	6,907,434	—	6,907,434	0.3	84.3
—	—	—	5,223,472	5,223,472	0.2	87.5
—	311,727	68,759,352	—	69,071,079	2.8	95.2
—	—	191,819	405,140	596,959	0.0	68.4
—	—	191,819	—	191,819	0.0	212.8
—	—	—	405,140	405,140	0.0	—
1,587,851,717	707,698,399	86,205,384	109,009,738	2,490,765,238	100.0	107.0
63.7	28.4	3.5	4.4	100.0		

当金繰入額)

過年度損失、貸倒引当金繰入額

前払消費税償却、固定資産売却損、その他特別損失

比 較 貸 借 対 照 表

借 方					
科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 対 比(%)
	金 額 (円)	構成比(%)	金 額 (円)	構成比(%)	
固 定 資 産	17,918,520,189	63.3	18,795,199,010	63.2	95.3
土 地	1,335,783,294	4.7	1,335,783,294	4.5	100.0
建 物	9,827,488,065	34.7	10,224,607,277	34.4	96.1
建物付属設備	3,154,935,313	11.1	3,547,253,941	11.9	88.9
構 築 物	206,331,124	0.7	228,822,060	0.8	90.2
器械及び備品	1,926,085,183	6.8	2,268,930,231	7.6	84.9
車 両 運 搬 具	19,704,077	0.1	25,793,813	0.1	76.4
リ ー ス 資 産	1,133,099,284	4.0	849,464,487	2.9	133.4
その他有形固定資産	30,043,874	0.1	30,043,874	0.1	100.0
電 話 加 入 権	2,219,027	0.0	2,219,027	0.0	100.0
出 資 金	620,000	0.0	620,000	0.0	100.0
敷 金	11,186,000	0.0	11,186,000	0.0	100.0
長期前払消費税	258,648,287	0.9	257,049,296	0.9	100.6
貸倒懸念債権	45,445,410	0.2	44,130,556	0.1	103.0
貸 倒 引 当 金	△ 33,068,749	△ 0.1	△ 30,704,846	△ 0.1	107.7
流 動 資 産	10,379,306,991	36.7	10,923,266,949	36.8	95.0
現 金 預 金	5,622,942,628	19.9	6,357,819,995	21.4	88.4
未 収 金 *	4,512,564,024	15.9	4,309,983,096	14.5	104.7
貸 倒 引 当 金	△ 2,307,924	0.0	△ 1,979,456	0.0	116.6
貯 蔵 品	246,045,143	0.9	256,055,685	0.9	96.1
前 払 費 用	50,900	0.0	1,352,629	0.0	3.8
前 払 金	12,220	0.0	35,000	0.0	34.9
資 産 合 計	28,297,827,180	100.0	29,718,465,959	100.0	95.2

(注) *印の科目は市民病院と木曽川市民病院との間で行われた内部取引が相殺消去され、純計と

（ 総 合 ）

科 目	貸		方		前 年 度 対 比 (%)
	令 和 7 年 度 金 額 (円)	構成比 (%)	令 和 6 年 度 金 額 (円)	構成比 (%)	
固 定 負 債	15,742,551,496	55.6	16,013,398,568	53.9	98.3
企 業 債	9,439,018,479	33.4	10,055,662,733	33.8	93.9
リ ー ス 債 務	670,093,636	2.4	537,729,627	1.8	124.6
退職給付引当金	5,633,439,381	19.9	5,420,006,208	18.2	103.9
流 動 負 債	4,046,587,324	14.3	3,725,296,989	12.5	108.6
企 業 債	733,744,254	2.6	710,215,168	2.4	103.3
リ ー ス 債 務	334,002,124	1.2	239,189,017	0.8	139.6
未 払 金 *	1,957,814,514	6.9	1,834,724,403	6.2	106.7
前 受 金	5,000,000	0.0	—	—	—
預 り 金	84,531,906	0.3	92,550,975	0.3	91.3
賞 与 引 当 金	782,103,281	2.8	718,589,525	2.4	108.8
法定福利費引当金	149,391,245	0.5	130,027,901	0.4	114.9
繰 延 収 益	691,490,786	2.4	753,707,642	2.5	91.7
長 期 前 受 金	4,636,820,492	16.4	4,319,463,392	14.5	107.3
収益化累計額	△ 3,945,329,706	△ 13.9	△ 3,565,755,750	△ 12.0	110.6
資 本 金	19,188,348,623	67.8	19,188,348,623	64.6	100.0
自 己 資 本 金	19,188,348,623	67.8	19,188,348,623	64.6	100.0
剰 余 金	△ 11,371,151,049	△ 40.2	△ 9,962,285,863	△ 33.5	114.1
資 本 剰 余 金	39,083,874	0.1	39,083,874	0.1	100.0
利 益 剰 余 金	△ 11,410,234,923	△ 40.3	△ 10,001,369,737	△ 33.7	114.1
(当年度純利益・△純損失)	(△ 1,408,865,186)		(△ 1,272,966,212)		
負債・資本合計	28,297,827,180	100.0	29,718,465,959	100.0	95.2

なっている。

比 較 貸 借 対 照 表

借 方					
科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 対 比(%)
	金 額 (円)	構成比(%)	金 額 (円)	構成比(%)	
固 定 資 産	16,948,920,960	66.5	17,812,520,624	66.8	95.2
土 地	1,322,438,344	5.2	1,322,438,344	5.0	100.0
建 物	9,266,116,480	36.4	9,621,498,647	36.1	96.3
建 物 付 属 設 備	2,977,671,249	11.7	3,400,003,693	12.8	87.6
構 築 物	192,681,654	0.8	213,987,475	0.8	90.0
器 械 及 び 備 品	1,747,557,943	6.9	2,095,789,593	7.9	83.4
車 両 運 搬 具	14,585,876	0.1	19,437,674	0.1	75.0
リ ー ス 資 産	1,133,099,284	4.4	841,456,727	3.2	134.7
その他有形固定資産	30,043,874	0.1	30,043,874	0.1	100.0
電 話 加 入 権	1,906,200	0.0	1,906,200	0.0	100.0
出 資 金	620,000	0.0	620,000	0.0	100.0
敷 金	11,186,000	0.0	11,186,000	0.0	100.0
長期前払消費税	240,464,971	0.9	242,450,362	0.9	99.2
貸倒懸念債権	41,272,037	0.2	40,683,205	0.2	101.4
貸 倒 引 当 金	△ 30,722,952	△ 0.1	△ 28,981,170	△ 0.1	106.0
流 動 資 産	8,539,917,537	33.5	8,847,166,040	33.2	96.5
現 金 預 金	4,179,329,484	16.4	4,646,997,224	17.4	89.9
未 収 金	4,121,892,555	16.2	3,950,715,637	14.8	104.3
貸 倒 引 当 金	△ 2,174,161	0.0	△ 1,843,921	0.0	117.9
貯 蔵 品	240,818,759	0.9	249,944,471	0.9	96.3
前 払 費 用	50,900	0.0	1,352,629	0.0	3.8
資 産 合 計	25,488,838,497	100.0	26,659,686,664	100.0	95.6

(市 民 病 院)

科 目	貸		方		前 年 度 対 比 (%)
	令 和 7 年 度 金 額 (円)	構成比 (%)	令 和 6 年 度 金 額 (円)	構成比 (%)	
固 定 負 債	14,604,031,153	57.3	14,915,075,968	55.9	97.9
企 業 債	9,202,423,633	36.1	9,795,567,695	36.7	93.9
リ ー ス 債 務	670,093,636	2.6	537,729,627	2.0	124.6
退職給付引当金	4,731,513,884	18.6	4,581,778,646	17.2	103.3
流 動 負 債	3,653,000,283	14.3	3,360,205,301	12.6	108.7
企 業 債	667,144,062	2.6	649,014,502	2.4	102.8
リ ー ス 債 務	334,002,124	1.3	236,240,144	0.9	141.4
未 払 金	1,769,848,633	6.9	1,656,410,816	6.2	106.8
前 受 金	5,000,000	0.0	—	—	—
預 り 金	72,217,663	0.3	81,289,791	0.3	88.8
賞 与 引 当 金	675,517,010	2.7	623,849,560	2.3	108.3
法定福利費引当金	129,270,791	0.5	113,400,488	0.4	114.0
繰 延 収 益	426,055,866	1.7	519,565,823	1.9	82.0
長 期 前 受 金	4,070,052,910	16.0	3,811,842,455	14.3	106.8
収益化累計額	△ 3,643,997,044	△ 14.3	△ 3,292,276,632	△ 12.3	110.7
資 本 金	15,401,729,823	60.4	15,401,729,823	57.8	100.0
自 己 資 本 金	15,401,729,823	60.4	15,401,729,823	57.8	100.0
剰 余 金	△ 8,595,978,628	△ 33.7	△ 7,536,890,251	△ 28.3	114.1
資 本 剰 余 金	30,043,874	0.1	30,043,874	0.1	100.0
利 益 剰 余 金	△ 8,626,022,502	△ 33.8	△ 7,566,934,125	△ 28.4	114.0
(当年度純利益・△純損失)	(△ 1,059,088,377)		(△ 1,049,171,859)		
負債・資本合計	25,488,838,497	100.0	26,659,686,664	100.0	95.6

比 較 貸 借 対 照 表

借 方					
科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 対 比(%)
	金 額 (円)	構成比(%)	金 額 (円)	構成比(%)	
固 定 資 産	969,599,229	34.5	982,678,386	32.1	98.7
土 地	13,344,950	0.5	13,344,950	0.4	100.0
建 物	561,371,585	20.0	603,108,630	19.7	93.1
建物付属設備	177,264,064	6.3	147,250,248	4.8	120.4
構 築 物	13,649,470	0.5	14,834,585	0.5	92.0
器械及び備品	178,527,240	6.3	173,140,638	5.7	103.1
車 両 運 搬 具	5,118,201	0.2	6,356,139	0.2	80.5
リ ー ス 資 産	—	—	8,007,760	0.3	—
電 話 加 入 権	312,827	0.0	312,827	0.0	100.0
長期前払消費税	18,183,316	0.6	14,598,934	0.5	124.6
貸倒懸念債権	4,173,373	0.1	3,447,351	0.1	121.1
貸 倒 引 当 金	△ 2,345,797	△ 0.1	△ 1,723,676	△ 0.1	136.1
流 動 資 産	1,842,027,427	65.5	2,078,668,472	67.9	88.6
現 金 預 金	1,443,613,144	51.3	1,710,822,771	55.9	84.4
未 収 金	393,309,442	14.0	361,835,022	11.8	108.7
貸 倒 引 当 金	△ 133,763	0.0	△ 135,535	0.0	98.7
貯 蔵 品	5,226,384	0.2	6,111,214	0.2	85.5
前 払 金	12,220	0.0	35,000	0.0	34.9
資 産 合 計	2,811,626,656	100.0	3,061,346,858	100.0	91.8

（ 木 曾 川 市 民 病 院 ）

貸			方		
科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
固 定 負 債	1,138,520,343	40.5	1,098,322,600	35.9	103.7
企 業 債	236,594,846	8.4	260,095,038	8.5	91.0
退職給付引当金	901,925,497	32.1	838,227,562	27.4	107.6
流 動 負 債	396,225,014	14.1	367,659,251	12.0	107.8
企 業 債	66,600,192	2.4	61,200,666	2.0	108.8
リ ー ス 債 務	—	—	2,948,873	0.1	—
未 払 金	190,603,854	6.8	180,881,150	5.9	105.4
預 り 金	12,314,243	0.4	11,261,184	0.4	109.4
賞 与 引 当 金	106,586,271	3.8	94,739,965	3.1	112.5
法定福利費引当金	20,120,454	0.7	16,627,413	0.5	121.0
繰 延 収 益	265,434,920	9.4	234,141,819	7.6	113.4
長 期 前 受 金	566,767,582	20.2	507,620,937	16.6	111.7
収益化累計額	△ 301,332,662	△ 10.7	△ 273,479,118	△ 8.9	110.2
資 本 金	3,786,618,800	134.7	3,786,618,800	123.7	100.0
自 己 資 本 金	3,786,618,800	134.7	3,786,618,800	123.7	100.0
剰 余 金	△ 2,775,172,421	△ 98.7	△ 2,425,395,612	△ 79.2	114.4
資 本 剰 余 金	9,040,000	0.3	9,040,000	0.3	100.0
利 益 剰 余 金	△ 2,784,212,421	△ 99.0	△ 2,434,435,612	△ 79.5	114.4
(当年度純利益・△純損失)	(△ 349,776,809)		(△ 223,794,353)		
負債・資本合計	2,811,626,656	100.0	3,061,346,858	100.0	91.8

比較財務分析表

区 分		令和7年度	令和6年度	増 ・ 減
財 務 分 析	稼働病床利用率 (%)	76.0	78.7	△ 2.7
	自己資本構成比率 (%) *	30.1	33.6	△ 3.5
	固定資産対長期資本比率 (%)	73.9	72.3	1.6
	流動比率 (%) *	256.5	293.2	△ 36.7
	総収益対総費用比率 (%) *	95.1	95.3	△ 0.2
	医業収益対医業費用比率 (%) *	91.2	93.1	△ 1.9
	企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	60.7	52.5	8.2
医業収益に対する比率	企業債元金償還金 (%) *	2.9	2.9	0.0
	企業債利息 (%) *	0.7	0.7	0.0
	企業債元利償還金 (%) *	3.6	3.6	0.0
	職員給与費 (%) *	55.5	53.5	2.0

(注) *印の付された項目の算出に当たっては、市民病院と木曽川市民病院との間で行われた内部取

(総 合)

算 式	説 明
$\frac{\text{年 延 入 院 患 者 数}}{\text{年 延 病 床 数}} \times 100$	
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負 債 ・ 資 本 合 計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債を比較するもので、流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{病 院 事 業 収 益}}{\text{病 院 事 業 費 用}} \times 100$	
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	

引が相殺消去された数値を用いた。

比較財務分析表

区 分		令和7年度	令和6年度	増 ・ 減
財 務 分 析	稼働病床利用率 (%)	74.4	77.2	△ 2.8
	稼働一般病床利用率 (%)	75.8	79.0	△ 3.2
	稼働結核・感染症病床利用率 (%)	41.4	34.7	6.7
	自己資本構成比率 (%)	28.4	31.4	△ 3.0
	固定資産対長期資本比率 (%)	77.6	76.5	1.1
	流動比率 (%)	233.8	263.3	△ 29.5
	総収益対総費用比率 (%)	95.9	95.8	0.1
	医業収益対医業費用比率 (%)	92.7	94.1	△ 1.4
	企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	58.9	50.8	8.1
	医業収益に対する比率			
	企業債元金償還金 (%)	2.9	2.8	0.1
	企業債利息 (%)	0.7	0.8	△ 0.1
	企業債元利償還金 (%)	3.6	3.6	0.0
	職員給与費 (%)	52.4	51.2	1.2

(市 民 病 院)

算 式	説 明
$\frac{\text{年 延 入 院 患 者 数}}{\text{年 延 病 床 数}} \times 100$ (稼 働 病 床 数)	
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負 債 ・ 資 本 合 計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債を比較するもので、流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{病 院 事 業 収 益}}{\text{病 院 事 業 費 用}} \times 100$	
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	

比較財務分析表

区 分		令和7年度	令和6年度	増 ・ 減
財 務 分 析	稼働病床利用率 (%)	83.2	85.7	△ 2.5
	稼働一般病床利用率 (%)	78.9	80.6	△ 1.7
	稼働療養病床利用率 (%)	91.1	94.9	△ 3.8
	自己資本構成比率 (%)	45.4	52.1	△ 6.7
	固定資産対長期資本比率 (%)	40.1	36.5	3.6
	流動比率 (%)	464.9	565.4	△ 100.5
	総収益対総費用比率 (%)	86.9	91.0	△ 4.1
	医業収益対医業費用比率 (%)	77.1	83.1	△ 6.0
	企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	90.6	82.2	8.4
医業収益に対する比率	企業債元金償還金 (%)	3.1	3.0	0.1
	企業債利息 (%)	0.3	0.3	0.0
	企業債元利償還金 (%)	3.4	3.3	0.1
	職員給与費 (%)	90.5	79.3	11.2

(木 曽 川 市 民 病 院)

算 式	説 明
$\frac{\text{年 延 入 院 患 者 数}}{\text{年 延 病 床 数}} \times 100$ (稼 働 病 床 数)	
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負 債 ・ 資 本 合 計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債を比較するもので、流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{病 院 事 業 収 益}}{\text{病 院 事 業 費 用}} \times 100$	
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	